

令和元年度
茨木市教育委員会事務管理執行状況の
点検及び評価報告書

令和2年9月
茨木市教育委員会

目 次

| | | |
|-----|-----------------------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 教育委員会の活動状況 | |
| 1 | 教育長及び教育委員選任状況 | 1 |
| 2 | 教育委員会開催状況 | 1 |
| 3 | 教育長及び教育委員の活動状況 | 4 |
| III | 主要施策・事業執行状況（点検評価） | |
| | 茨木市教育委員会の点検評価について | 5 |
| | 茨木市教育大綱の体系図 | 6 |
| | （1）すべての子どもの育ちを支援する | |
| | ①子どもの健やかな育ちを等しく支援・②幼児教育と保育の質と量の充実 | 7 |
| | （2）「生きる力」を育む教育を推進する | |
| | ①「確かな学力」の充実 | 11 |
| | ②「豊かな心」の醸成 | 16 |
| | ③「健やかな体」の育成 | 20 |
| | ④学校支援体制の充実 | 23 |
| | （3）魅力ある教育環境づくりを推進する | |
| | ①学校施設の計画的な整備・充実 | 26 |
| | ②学校・家庭・地域の連携の推進 | 29 |
| | （4）青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する | |
| | ①青少年健全育成の推進 | 32 |
| | ②青少年の体験活動の充実 | 34 |
| | （5）生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する | |
| | ①成人教育の推進・②公民館活動の推進 | 37 |
| | ③図書館サービスの充実 | 39 |
| | （6）文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する | |
| | ①歴史遺産の保存・継承 | 43 |
| IV | 学識経験者意見 | 46 |

【参考】教育委員会の予算と主な事業

【参考】第5次茨木市総合計画と茨木市教育大綱の相関図

【参考】新型コロナウイルス感染症にかかる教育委員会の対応について

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、公表することとされています。

本市においては、平成27年度から、10年間の行政施策の指針となる「第5次茨木市総合計画」を策定し、その教育に関する施策・取組については、市長と教育委員会で構成する総合教育会議における協議・調整のもと、教育の目標や施策の根本となる方針である「茨木市教育大綱」と位置づけ、平成28年2月に策定しています。

この「茨木市教育大綱」の体系における施策及び取組ごとに、本市教育委員会が令和元年度に実施した主な事業を対象として点検・評価を実施しています。

II 教育委員会の活動状況

令和元年度の会議と教育長及び教育委員の活動について報告します。

1 教育長及び教育委員選任状況

令和2年3月31日現在

| 職 名 | 氏 名 | 就 任 |
|----------|---------|-------------|
| 教 育 長 | 岡 田 祐 一 | 平成28年 5月11日 |
| 教育長職務代理人 | 武 内 由紀子 | 平成22年 4月 1日 |
| 委 員 | 片 山 正 敏 | 平成16年12月22日 |
| 委 員 | 篠 永 安 秀 | 平成21年10月 1日 |
| 委 員 | 堀 村 佳奈子 | 平成31年 1月 1日 |

2 教育委員会開催状況

① 開催回数等

| 会議の区分及び回数 | | 付 議 案 件 数 | |
|-----------|------|-----------|------|
| 定 例 会 | 12 回 | 議 案 | 28 件 |
| | | 報告事項 | 1 件 |
| 臨 時 会 | 3 回 | 議 案 | 6 件 |
| | | 報告事項 | 1 件 |

② 開催状況及び案件名

| 月 日 | 会議名 | 議案 番号 | 案 件 |
|-------|---------|----------|--|
| 4月19日 | 第6回定例会 | 13 | 元号を改める政令の施行に伴う関係規則の整理に関する規則の制定について |
| | | 14 | 平成32年度使用茨木市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会に対する諮問事項について |
| | | 15 | 平成32年度使用茨木市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会委員の決定について |
| | | 16 | 臨時代理により処理した事案につき承認を求めることについて(公民館長人事) |
| 5月17日 | 第7回定例会 | 17 | 茨木市立幼稚園条例の一部改正の申し出について |
| | | 18 | 令和2年度使用茨木市立義務教育諸学校教科用図書採択に係る調査員の任命について |
| 6月24日 | 第8回定例会 | 19 | 茨木市社会教育委員の委嘱について |
| | | 20 | 茨木市中央公民館運営審議会委員の委嘱について |
| 7月24日 | 第9回定例会 | | 諸般の報告のみ |
| 8月1日 | 第10回臨時会 | 21 | 令和2年度使用茨木市立義務教育諸学校教科用図書の採択について |
| | | 22 | 職員人事について |
| 8月19日 | 第11回定例会 | | 諸般の報告のみ |
| 8月26日 | 第12回臨時会 | 23 | 平成30年度茨木市教育委員会事務管理執行状況の点検及び評価の報告について |
| 9月25日 | 第13回定例会 | 24 | 茨木市立幼稚園預かり保育の実施に関する規則及び茨木市立認定こども園における給食等の実施に関する規則の一部改正について |
| | | 25 | 令和2年度使用学校教育法附則第9条に基づく拡大教科書の採択について |
| | | 26 | 職員人事について |
| 10月9日 | 第14回定例会 | 27 | 令和元年度教育文化月間における被表彰者の決定について |

| 月 日 | 会議名 | 議案 番号 | 案 件 |
|--------|---------|----------|--|
| 11月18日 | 第15回定例会 | 28 | 茨木市立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正について |
| | | 29 | 令和2年度使用学校教育法附則第9条に基づく拡大教科書の採択について |
| | | 30 | 臨時代理により処理した事案につき承認を求めることについて(令和元年度教育文化月間における被表彰者の追加決定) |
| | | 31 | 臨時代理により処理した事案につき承認を求めることについて(令和元年度教育文化月間における被表彰者の辞退) |
| 12月19日 | 第16回定例会 | 32 | 令和2年度 教育費予算の申し出について |
| 1月23日 | 第1回定例会 | 1 | 令和2年度全国学力・学習状況調査への参加について |
| 2月7日 | 第2回定例会 | 2 | 茨木市図書館協議会委員の任命について |
| | | 3 | 教職員人事(内申)について |
| 3月19日 | 第3回臨時会 | 報告1 | 新型コロナウイルス感染症に係る教育委員会の対応について |
| | | 4 | 臨時代理により処理した事案につき承認を求めることについて(職員人事) |
| | | 5 | 教職員人事(内申)について |
| | | 6 | 職員人事について |
| 3月24日 | 第4回定例会 | 報告2 | 令和2年度 教育費予算について |
| | | 7 | 茨木市教育委員会所管事務委任、専決等に関する規則の一部改正について |
| | | 8 | 茨木市教育委員会学校(園)に勤務する職員就業規則の一部改正について |
| | | 9 | 茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部改正について |
| | | 10 | 茨木市公民館条例施行規則の一部改正について |
| | | 11 | 茨木市教育施設等使用規則の一部改正について |
| | | 12 | 茨木市立幼稚園職員服務規程の一部改正について |
| | | 13 | 茨木市立公民館長の解嘱について |
| | | 14 | 職員人事について |

3 教育長及び教育委員の活動状況

次の各行事・研修会に出席し、研鑽を行うとともに意見交換を行いました。またこのほか随時学校訪問を行い、実情把握に努めました。

- 4月 校園長会、教頭会、市町村教育委員会教育長会議
- 5月 市PTA協議会総会、大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会
学びのシンポジウム全体会
- 6月 キャンプカウンセラー激励のつどい、市立中学校運動会
- 7月 校園長1日研修会、教頭1日研修会、各地域ふるさと祭り
- 8月 各地域ふるさと祭り
- 9月 青少年野外活動センターファイナルキャンプ、市立小学校運動会、
市立中学校運動会、各公民館区文化展
- 10月 市立幼稚園運動会、市立小学校運動会、市立中学校運動会、
小学校連合運動会、大阪府市町村教育委員研修会
近畿市町村教育委員会研修大会、青少年問題協議会
- 11月 教育文化月間表彰式、市町村教育委員研究協議会
市立幼・小・中学校園総合展、各公民館区文化展
三島地区教育委員協議会研修会
- 12月 各公民館区文化展
- 1月 成人祭、大阪府都市教育委員会研修会
- 2月 市PTA大会、市長と教育委員会の意見交換会、総合教育会議
各公民館区文化展
- 3月 出席行事なし

※ 例年、3月は、市立幼稚園卒園式、市立小中学校卒業式及び各公民館区文化展等に出席していますが、令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として行事の縮小や中止の措置をとったため、教育長及び教育委員の出席行事はありません。

Ⅲ 主要施策・事業執行状況（点検評価）

茨木市教育委員会の点検評価について

(1) 実施方法

点検・評価は「点検評価シート」により行いました。

「点検評価シート」は、「茨木市教育大綱」の体系における取組ごとに作成し、各事業の相互関係性がより分かりやすくなるよう、取組全体の評価に続けて、取組を構成する各事業の評価を記載しています。

各担当課で自己点検、自己評価した結果に対して、学識経験者のご意見をいただきました。

(2) 点検評価シートの構成

目標の達成に向けて実施した事業について、以下の流れに沿って点検・評価しています。

施策・取組・目標：「茨木市教育大綱」の体系における施策及び取組と、大綱の元となる「第5次茨木市総合計画」の前期基本計画にある目標を記載しています。

R元年度の達成目標：昨年度の点検評価の「今後の方向性又は見直し項目」をもとに、R元年度に達成すべき目標を記載しています。

事業概要：目標の達成に向けて実施した事業の概要を記載しています。

事業の評価：実施した事業について評価しています。

今後の方向性又は見直し項目：事業の評価を踏まえた今後の方向性と、見直していくべき項目を記載しています。

今後の進め方：今後の方向性及び見直し項目を踏まえた、今後の進め方を、翌年度（R2年度）1年間の対応と、R3年度以降の比較的長期間で取り組む対応に分けて記載しています。

主な取組の実施状況：R元年度中に実施した具体的な取組内容を記載するとともに、個々の事業ごとの評価を行い、今後の方向性を示しています。
（★がついている事業は、第5次茨木市総合計画において「重点プラン」とされている事業です。）

（「＊」がついている用語は、点検評価シートの最後に説明があります。）

茨木市教育大綱の体系図

＜施 策＞

＜取 組＞

(1) すべての子どもの育ちを支援する

① 子どもの健やかな育ちを等しく支援

② 幼児教育と保育の質と量の充実

(2) 「生きる力」を育む教育を推進する

① 「確かな学力」の充実

② 「豊かな心」の醸成

③ 「健やかな体」の育成

④ 学校支援体制の充実

(3) 魅力ある教育環境づくりを推進する

① 学校施設の計画的な整備・充実

② 学校・家庭・地域の連携の推進

(4) 青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する

① 青少年健全育成の推進

② 青少年の体験活動の充実

(5) 生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する

① 成人教育の推進

② 公民館活動の推進

③ 図書館サービスの充実

(6) 文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する

① 歴史遺産の保存・継承

点検評価シート

| | | | | |
|-------------------------|---|------------------|----------|---------|
| 施策 | (1) | すべての子どもの育ちを支援する | | |
| 取組 | ① | 子どもの健やかな育ちを等しく支援 | | |
| | ② | 幼児教育と保育の質と量の充実 | | |
| 関係課 | 学務課 | 保育幼稚園総務課 | 保育幼稚園事業課 | 学校教育推進課 |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 子どもの健やかな育ちを等しく支援する取組については、社会的な支援が必要な子ども・家庭をはじめとするさまざまな状況にある子どもが健やかに育つための環境が整っている。また、幼児教育と保育の質と量の充実においては、保護者のニーズに応じた質の高い幼児教育・保育が総合的に提供されている。 | | | |

| R元年度の達成目標 |
|---|
| <p>教育の機会と質を確保するため、継続して各種支援・補助を行うとともに、国、府の制度の動向を注視し、また、近隣自治体の制度を参考に、定期的に支給額の見直しを行う。</p> <p>幼稚園、認定こども園(*1)において、質の高い就学前の教育・保育の総合的な提供に努め、中学校ブロックでの保幼小中連携教育を推進するとともに、学習指導要領改訂に伴う外国語教育についても、保幼小中で連携していく。</p> <p>また、幼稚園教育要領及び保育所保育指針に基づく取組として非認知能力(*2)の育成を目指す。</p> |

| 事業概要 |
|---|
| <p>就学援助費(*3)卒業アルバム代の新設、支援学級等就学奨励費(*4)とあわせて、R元年10月に行われた消費税増税に伴う支給額の引き上げ、奨学金支給額の見直しを行うほか、国や府の制度改正に注視しながら、引き続き実施するとともに、子どもの貧困対策をはじめ、さまざまな立場の子ども・家庭への支援を行う。</p> <p>中学校ブロックを基本とする学びのシンポジウムの公開保育への参加や異校種間での保育(授業)観察や交流等を積極的に行う。また、各中学校ブロックで作成した「保幼小中連携カリキュラム」(*5)を実践し、茨木型保幼小中連携教育を推進する。</p> <p>外国語教育については、コミュニケーションの基礎的な能力を養うことができるよう継続して取り組む。</p> <p>幼稚園教育要領及び保育所保育指針で示された、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」(*6)を考慮しながら、遊びや生活の中で非認知能力の育成を意識した保育を実践する。</p> |

| 事業の評価 |
|--|
| <p>各種支援・補助を適切に行うことにより、継続的に教育の円滑な実施に寄与することができた。</p> <p>幼児教育と保育の質の充実のために、英語で遊ぼうデイ(*7)を実施してコミュニケーションの基礎的な能力を養うとともに、「保幼小中連携カリキュラム」を活用して「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」が小学校での学びにつながるように、教職員間のコミュニケーションに努めた。また、非認知能力の育成を評価するために「茨木っ子力」(*8)を異校種間で検討した。</p> |

| 今後の方向性又は見直し項目 |
|---|
| <p>今後も教育の機会と質を確保するため、引き続き、国、府の制度の動向を注視し、また、近隣自治体の制度を参考に、定期的に支給額の見直しを行いながら、継続して各種支援・補助を行っていく。</p> <p>非認知能力育成の評価を行う際に「茨木っ子力」の項目を活用して、個々の非認知能力の状態に応じて保育内容を見直すなど非認知能力の向上を図るとともに英語で遊ぼうデイによる外国語教育を推進する。</p> |

| 今後の進め方 | |
|--------|--|
| R2年度 | <p>就学援助費・支援学級等就学奨励費について、R元年10月に行われた消費税増税に伴う支給額の引き上げを行う。また、奨学金支給額の見直しを検討する。今後も、国や府の制度改正を注視しながら、引き続き支援・補助を実施するとともに、子どもの貧困対策をはじめ、さまざまな立場の子ども・家庭への支援を行う。</p> <p>外国語教育については、コミュニケーションの基礎的な能力を養うことができるよう、今後も継続して取り組む。</p> <p>「茨木っ子力」に基づき、茨木っ子キャリアパスポート(*9)（以下「キャリアパスポート」とする）を試行し、保護者に対して非認知能力に関する理解を深めることに努め、保護者と教職員で園児の非認知能力の習得状況を共有する。</p> |
| R3年度以降 | <p>奨学金について、国、府の動向を注視し、また、近隣自治体の制度も参考に、定期的に制度を評価し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>異校種間で「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を共有すると共に、「茨木っ子力」やキャリアパスポート等、必要に応じて見直しを行うとともに英語で遊ぼうデイによる外国語教育を推進する。</p> |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|--------|---|---|-----|-------|--------|-------|----------|
| 1 | 事業名 | ★就学・修学に伴う支援事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 学務課 |
| | 目的及び概要 | 経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山地部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①就学援助費支給 ②支援学級等就学奨励費支給 ③奨学金支給※下記2、「奨学金入学支度金」に対象者移行中(～R元年度まで) ④山地部バス通学費補助 | | | | | |
| | 数値実績 | 就学援助支給者数(人) | H30 | 3,540 | R1 | 3,279 | |
| | | 支援学級等就学奨励費支給者数(人) | H30 | 1,017 | R1 | 996 | |
| | | 奨学金支給者数(人)※H30は高等学校等2・3年、R1は同3年 が対象 | H30 | 126 | R1 | 45 | |
| | | 山地部バス通学費補助金交付者数(人) | H30 | 41 | R1 | 47 | |
| 評価 | 各種支援・補助を行うことにより、継続的に教育の円滑な実施に寄与している。なお、内容によっては実績値が減少しているが、支給基準は変更していない。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | さまざまな立場の子ども・家庭への支援を引き続き実施する。 | | | | | | |
| 2 | 事業名 | 就学・修学に伴う支援事業 (入学準備金・入学支度金) | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 学務課 |
| | 目的及び概要 | 経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等補助のうち、入学にかかる費用について支給を早期化することにより、教育の円滑な実施に資する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①小学校入学準備金支給(小学校就学予定者) ②中学校入学準備金支給(小学校6年生) ③奨学金入学支度金支給(高等学校等入学予定者) | | | | | |
| | 数値実績 | 小学校入学準備金支給者数(人) | H30 | 378 | R1 | 324 | |
| | | 中学校入学準備金支給者数※就学援助支給者数の内数(人) | H30 | 403 | R1 | 382 | |
| | | 奨学金入学支度金支給者数 | H30 | 131 | R1 | 130 | |
| | 評価 | 入学前の真に必要な時期に各種支援・補助を行うことにより、教育の円滑な実施に寄与している。実績値が減少しているが、支給基準は変更していない。 | | | | | |
| 今後の方向性 | 奨学金の支給額について、国の教育費調査・府の奨学のための給付制度を踏まえ、保護者負担額を算出したうえで、定期的に支給額の見直しを行う。 | | | | | | |
| 3 | 事業名 | ★公立幼稚園、認定こども園運営事業 | 担当課 | 部名 | こども育成部 | 課名 | 保育幼稚園総務課 |
| | 目的及び概要 | 幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と、地域の実情に応じた公立幼稚園、認定こども園を運営する。 | | | | | |
| | 主な内容 | 保護者とのコミュニケーションを図りながら、園児一人ひとりの生活背景に寄り添った保育を実施する。 | | | | | |
| | 評価 | 公立幼稚園、認定こども園のあり方について検討し、就労している保護者や園児の生活背景の理解が深まった。また、幼稚園での教育時間が終了する午後2時以降の預かり保育等は園児の注意力が散漫になりやすいので、環境を工夫するとともに、保護者の気持ちに寄り添った声掛けなどにより、園児の成長を保護者と共有できた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 保護者とのコミュニケーションを図ることで、より良い関係構築に努める。また、親子のかかわりが非認知能力育成に重要な役割を果たすことを共有し、保護者が我が子の成長を実感し、子育ての喜びを感じられるようにしていく。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--------|--|-----|-----|--------|----|----------------------|
| 4 | 事業名 | ★幼稚園等一時預かり(預かり保育)事業 | 担当課 | 部名 | こども育成部 | 課名 | 保育幼稚園総務課 保育幼稚園事業課 |
| | 目的及び概要 | 公立幼稚園等で一時預かり(預かり保育)を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。 | | | | | |
| | 主な内容 | 公立幼稚園では通常保育終了時から17時(認定こども園は18時)まで実施。認定こども園は早朝、水曜日及び長期休業期間も実施。 | | | | | |
| | 数値実績 | 預かり保育のべ利用人数(人) | | H30 | 25,597 | R1 | 25,923 |
| | 評価 | 認定こども園5園各園ともに15人の定期利用枠を就労要件を付して設定し、教育・保育の無償化により増えた新2号認定(就労要件のある1号認定)保護者の就労支援を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症による影響下においても保育を継続することができた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 就労していない保護者については、日額利用をしていただくとともに、認定こども園においては、新2号認定保護者が継続して就労できるよう定期利用枠を確保する。また、新型コロナウイルス感染症による影響下においても保育を継続することができる体制を維持する。 | | | | | |
| 5 | 事業名 | 保育所・幼稚園職員等の研修事業 | 担当課 | 部名 | こども育成部 | 課名 | 保育幼稚園総務課 |
| | 目的及び概要 | 障害児保育や人権に関する知識を身に付け、情報を得ながら、職員のスキルアップに努める。 | | | | | |
| | 主な内容 | 幼児教育等、職員のスキルアップに資する研修を実施 | | | | | |
| | 数値実績 | 障害児保育等のスキルアップに資する研修実績(回) | | H30 | 34 | R1 | 30 |
| | 評価 | 保育士・幼稚園教諭の合同研修や、幼児教育アドバイザー(*10)を活用した研修、幼稚園教諭対象の幼児の発達に関する研修を実施し、課題の解決や必要な知識及び技能の習得に資するものとなった。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 外部講師による研修だけでなく、職場研修などに障害児保育や人権に関する内容を取り入れる。また、研修に幼児教育アドバイザーを更に活用してスキルアップにつなげる。 | | | | | |

*1 認定こども園

幼稚園と保育所の機能や特徴をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う施設。

*2 非認知能力

ペーパーテストなどの数値で測ることができる学力や、「逆上がりができる」「絵をかくのが上手」などの「できる・できない」が分かる技術や技能ではなく、「あきらめずにやり切る力」や「思いやり」「忍耐力」などの数値化できない、表面上では見てとることができない人間の内面的な能力。

*3 就学援助費

学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対し支給される費用。

主な費目として、学用品費・学校給食費・修学旅行費があげられる。

*4 支援学級等就学奨励費

教育の機会均等の趣旨にのっとり、支援学級に在籍する児童及び生徒等の保護者に対し、保護者の経済的な負担を軽減し、もって支援教育の振興を図るため支給される費用。

主な費目として、学用品費・学校給食費・修学旅行費のほか、学校教育の一環として他の支援学校等の児童及び生徒とともに集団活動を行う共同学習にかかる交流学习交通費があげられる。

*5 保幼小中連携カリキュラム

各中学校ブロックで子どもたちの実態をもとに、中学校卒業時点に育みたい力を定め、そのために保育所・幼稚園・小学校・中学校の各段階での目標(できるようになってほしいこと)と手立てなどをまとめたもの

*6 幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿

①健康な心と体、②自立心、③協同性、④道徳性・規範意識の芽生え、⑤社会生活との関わり、⑥思考力の芽生え、⑦自然との関わり・生命尊重⑧数量や図形・標識や文字などへの関心・感覚、⑨言葉による伝え合い、⑩豊かな感性と表現。

「幼稚園教育要領」や「保育所保育指針」等における幼児教育に係る領域や内容等が共通化され、10の姿は、資質・能力が保育内容において5歳児を中心にどのように具体化していくかを表したもの(5歳児後半の評価の手立てにもなる)であり、就学前施設と小学校が5歳児修了時の幼児の姿について共有することで、幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を目指している。

***7 英語で遊ぼうデイ**

市立幼稚園・保育所へNET(15ページ参照)を配置し、子どもたちがNETと遊びながら外国語の音声やリズムに触れる機会を設定する取組。(H28年度から実施)

***8 茨木っ子力**

非認知能力の中で、特に本市の子どもたちに育みたい力を、保育所、幼稚園、小・中学校の教職員と教育委員会が協議し整理したもの。ゆめ力(未来に向かって、努力できる力)、自分力(自分と向き合い、高める力)、つながり力(他者を思いやり、つながる力)、学び力(興味関心を広げ、意欲的に学ぶ力)の4つの力があり、保育所、幼稚園、小・中学校、家庭、地域の方々が協力して育む。

***9 茨木っ子キャリアパスポート**

キャリアパスポートとは、児童生徒が、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう、キャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心とした学校における様々な経験をまとめたポートフォリオ(学習活動において児童生徒が作成した成果物)のこと。

国においては小学校から取り組むとされている内容であるが、本市では4歳児から15歳(中学3年生)の子どもを対象としている。子どもたちは、自分の体験したことを振り返り、発達段階に応じて絵や文字または文章で表現し、教員や保護者等がコメントを添える。一人一冊キャリアパスポートファイルを持ち、キャリアパスポートを綴じていくことで、11年間の記録を積み重ね、自身の成長の軌跡を確認することを通して、非認知能力の育成を図る。

***10 幼児教育アドバイザー**

有資格の幼稚園教諭がファシリテーターとして、域内の幼児教育施設等を巡回して、幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験によって、教育内容や指導方法、環境の改善等について指導を行う。(H29年度から配置)

点検評価シート

| | | | | |
|-------------------------|---|------------------|--|--|
| 施策 | (2) | 「生きる力」を育む教育を推進する | | |
| 取組 | ① | 「確かな学力」の充実 | | |
| 関係課 | 学校教育推進課 | 教育センター | | |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 小・中学校が連携して学力向上にかかる組織的・計画的な取組を推進しており、児童生徒は学習習慣を身につけ、知識や技能を活用して学習に取り組み、学ぶ喜びを実感している。 | | | |

R元年度の達成目標

茨木っ子グローイングアッププラン(*1)(以下「第4次プラン」とする)に基づく取組の推進を継続するとともに、次期プランに向け総括を行う。
英語シャワーデイ(*2)による児童生徒の英語によるコミュニケーション活動の充実に加え、中学校においては、より一層新学習指導要領の趣旨に基づく教員の授業力向上を図る。

事業概要

第4次プランの最終年度であり、今年度も保幼小中連携を継続し、学びの積み上げを意識した取組を進め、学力向上につなげていくとともに、各事業の総括を行い、次期プラン策定に向けて、課題の明確化やそれに対応する方策を打ち出していく。
外国語教育については、中学校英語科全教員に対し、年3回の研修を実施し、新学習指導要領に対応した4技能(話す、聞く、読む、書く)をバランスよく教える英語教育を進めるよう授業改善を行う。

事業の評価

全国学力・学習状況調査の平均正答率について、小学校では、この12年間全国平均を上回っており、中学校では、学力向上プラン開始当初は全国平均を下回っていたが、H22年度からは全国平均を上回っている。本市の児童生徒の学力は、継続して良好な状況にあり、「確かな学力」を育成する学校づくりの推進の成果と考えられる。
外国語教育については、中学校英語科教員対象の研修を実施し、新学習指導要領に対応する授業力を共有することができた。

今後の方向性又は見直し項目

第4次プランの取組を継承するとともに、茨木っ子プラン ネクスト5.0(*3)(以下「第5次プラン」とする)に基づく取組を推進する。
第5次プランでは、これからの社会を生きる子どもたちに必要な力として、人と人の対話的なかかわりを軸に、非認知能力の育成に取り組むとともに、算数・数学に比べ、課題の見られた国語の学力を向上させるため、確かな言語力を育む取組を推進する。

今後の進め方

| | |
|--------|--|
| R2年度 | 第5次プランの初年度として、茨木型保幼小中連携を継続し、学習サポーター(*4)、学校図書館支援員、生徒サポーター(*5)を統合したスクールサポーターを配置し、学びの積み上げを意識した取組を進める。非認知能力の育成のために、キャリアパスポートやいま未来手帳(*6)の活用を進める。また、確かな言語力を育むために、言語力向上プロジェクトと外国語教育推進プロジェクトに取り組む。 |
| R3年度以降 | 第5次プランの取組をすすめ、課題の検証を基に、これまでの学びの積み上げとともに非認知能力の育成と確かな言語力の育成を重点として取組を進める。 |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|---|--------|---|-----|-------|-------|-------|---------|
| 1 | 事業名 | ★学力向上事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 第4次プランに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。学力向上の取組を持続可能なものとするため、学習サポーター等を配置する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①学力向上担当者連絡会の開催 ②学習サポーター、学習支援者(*7)などの人的配置 | | | | | |
| | 数値実績 | 学力向上担当者連絡会の開催回数(回) | H30 | 4 | R1 | 3 | |
| | | 学習サポーター、学習支援者の配置人数(人) | H30 | 297 | R1 | 306 | |
| | 評価 | 学力向上担当者会については、各校の学力調査の分析や学力向上の取組を推進できるように実施することができた。学習サポーターや学習支援者が学習支援や生活支援等、個別のニーズに応じた支援を行い、特に学習でつまづきがちな児童生徒の学習支援に大きな効果を挙げている。(新型コロナウイルス感染症感染防止のため、2月の担当者会が中止となり1回減) | | | | | |
| | 今後の方向性 | 学習サポーター、学校図書館支援員、生徒サポーターをスクールサポーターとして統合し、子どもたちの特性や課題に応じたきめ細やかな支援や学校図書館の環境整備等、各学校の実態に応じた活用ができるようにする。第5次プランに基づき、学力低位層の減少や非認知能力育成に向けた取組をすすめる。 | | | | | |
| 2 | 事業名 | ★保幼小中連携事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 「保幼小中連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム(*8)・中1ギャップ(*9)の解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を進める。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①保幼小中連携教育推進会議と中学校ブロック連携会議の開催 ②中学校ブロック連携支援教員の配置 | | | | | |
| | 数値実績 | 保幼小中連携教育推進会議の開催回数(回) | H30 | 3 | R1 | 1 | |
| | | 中学校ブロック連携支援教員の配置人数(人) | H30 | 14 | R1 | 14 | |
| | 評価 | 「保幼小中連携カリキュラム」を保幼小中合同授業研究会等で活用し、学びの積み上げを意識した取組を進めるとともに、児童生徒の実態から必要な連携体制を作るなど、各中学校ブロックの取組の充実につなげ、教職員の保幼小中連携の意識の向上を図ることができた。(新型コロナウイルス感染症感染防止のため、2月の推進会議が中止となり全2回のうち1回減) また、西中学校区(3小学校・1中学校)では、大阪府キャリア教育推進モデル事業の指定を受け、NPO法人と協働し、小・中学校9年間のキャリア教育について、共通の視点、認識を大切にモデルプランの開発を行い、市内だけでなく、大阪府内全域に発信した。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 各中学校ブロックで、作成した「保幼小中連携カリキュラム」の活用と、保幼小中合同授業研究会を引き続き実施するとともに、ブロックごとの各担当者会を充実させる。第5次プランの取組である非認知能力の育成やキャリアパスポートの活用とリンクさせながら、保幼小中が連携したキャリア教育等の取組を進める。 | | | | | |
| 3 | 事業名 | 外国語指導講師による外国語教育(公立保育所・幼稚園・小学校・中学校) | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 市立保育所・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校にNET(*10)を派遣し、体験型の英語で遊ぼうデーや英語シャワーデーを実施し、11年間継続して子どもたちが生きた英語と出会う場を作るとともに、小学校外国語活動・外国語科と中学校外国語科の授業の充実を図り、本市児童生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①就学前～小学校～中学校の系統的な英語教育を進める。 (保育所・幼稚園)英語で遊ぼうデーを年3回実施 (小学1～6年生)英語シャワーデーを全クラスで実施、NETの配置は5人 (小学3～6年生)授業充実のためのNETを各クラスに年間15時間程度配置 (中学1～3年生)授業充実のためNET配置・英語シャワーデーの実施 ②小・中学校の教員合同の推進担当者会を実施 | | | | | |
| | 数値実績 | NETの配置回数(回) | H30 | 3,530 | R1 | 3,430 | |
| | | 英語で遊ぼうデー・英語シャワーデー実施回数(回) | H30 | 195 | R1 | 187 | |
| | | 推進担当者会開催回数(回) | H30 | 6 | R1 | 6 | |
| | 評価 | 中学校ブロックの小・中学校に同じNETを配置することで、小学校から中学校へのスムーズな接続と、各中学校ブロックでの外国語教育の連携が進んだ。また、小学1～6年生と中学の希望学年における年1回の英語シャワーデーでは5人のNETで、英語を使って実際にコミュニケーションをする場の充実を図った。実施後の振り返りでは、「自分から進んで英語を話そうとしましたか」の項目で83.6%の児童が肯定的な回答をしており、積極的に英語で話そうという意欲の向上につながっていると考えられる。保育所・幼稚園で英語で遊ぼうデーを年3回実施し、楽しんで英語に親しむ場を作ることができた。(3月の休校措置のため、H30年度より回数減)外国語教育推進担当者会では、国の動向や今求められる外国語の授業について教職員に伝えるとともに、公開授業を実施し、学校での実践に活かすことができた。また、中学校英語科教員対象の研修を実施し、授業改善につながった。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 英語で遊ぼうデー、英語シャワーデーを継続して実施し、生の英語に触れる機会を充実させる。また、担当者会において各校の授業づくりに活かすことのできる外国語教育の動向や情報を伝え、新学習指導要領に対応した4技能(話す、聞く、読む、書く)をバランスよく教える英語教育を進めるよう授業改善を行う。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------|--|---|-----|--------|-------|--------|---------|
| 4 | 事業名 | 学校図書館教育事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童生徒の読書活動の推進を図る。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①市内全小・中学校に開館業務、授業支援等を行う学校図書館支援員を配置し、司書教諭・学校図書館ボランティアと連携して学校図書館機能を充実 ②図書管理ソフトや物流システム(*11)の活用促進 ③茨木市 図書館を使った調べる学習コンクール(*12) (以下「調べる学習コンクール」とする) | | | | | |
| | 数値実績 | 学校図書館支援員の配置人数(人) | H30 | 46 | R1 | 46 | |
| | | 物流システムの活用冊数(冊) | H30 | 10,548 | R1 | 11,961 | |
| | | 調べる学習コンクール応募作品数(点) | H30 | 542 | R1 | 332 | |
| 評価 | 全小・中学校に配置している学校図書館支援員が、司書教諭・学校図書館ボランティアとの連携や本に親しみやすい図書館の環境整備や読書イベントを行うとともに、市立図書館との連携を図ることができた。調べる学習コンクールの作品数は、R元年度は、中学校からの応募が少なく作品数が減少した。物流システムについては、府事業である学校図書館を活用・充実するためのモデル校による授業実践を参考にして、各校が市立図書館等の図書を積極的に活用したことにより、市内物流の活性化につながった。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 「調べる学習コンクール」の趣旨を各学校に改めて周知し、参加を促すとともに、児童生徒が、図書館を効果的に活用することを通して、新学習指導要領で重要とされている言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育む。学校図書館支援員を学習サポーター等と統合してスクールサポーターとして配置することにより、司書教諭・学校図書館ボランティアとの連携や市立図書館との連携を協力して進め、読書センター・学習センター・情報センターとしての図書館教育をさらに推進する。 | | | | | | |
| 5 | 事業名 | ★授業力向上事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 小・中学校の授業研究会を活性化するとともに、授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①学びのシンポジウム(*13)分科会として中学校ブロック合同授業研究会の公開 ②学びのシンポジウム全体会として講演会を開催 ③指導主事が各校の授業研究会を支援する校内研修支援事業の実施 | | | | | |
| | 数値実績 | 学びのシンポジウム分科会参加者(人) | H30 | 477 | R1 | 435 | |
| | | 学びのシンポジウム全体会参加者(人) | H30 | 161 | R1 | 162 | |
| | | 校内研修支援の実施回数(回) | H30 | 140 | R1 | 126 | |
| 評価 | 学びのシンポジウム分科会については、4つの中学校ブロック合同授業研究会を公開し、合同授業研究会では、各ブロックで課題となっていることを中心に、「保幼小中連携カリキュラム」を活用した活発な研究討議を行うことができたが、日程が重複した等により参加者が減少した。全体会では「カリキュラムマネジメント(*14)と学習評価について」をテーマに講演を開催し、新学習指導要領の全面实施に向けて各学校で行うことを教職員と共有することができた。校内研修支援については、指導主事が学校の実態を把握し、各校のニーズに合わせて授業改善を推進するとともに新学習指導要領で求められる資質・能力の育成にむけての視点や評価について伝えることができた。(3月の休校措置のため回数減) | | | | | | |
| 今後の方向性 | 学びのシンポジウム全体会は、教育課題に応じた内容を設定し、市内の教職員に共有を図る。分科会は廃止し、これまで行ってきた中学校ブロックの合同授業研究会は継続して、市内に公開する。校内研修支援は新学習指導要領に対応した教員の授業力向上と学習評価が図れるよう、取組を進める。 | | | | | | |
| 6 | 事業名 | 支援教育事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 障害のある児童生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①小・中学校支援学級に介助員を配置 ②合理的配慮指導員(*15)の派遣 ③医療的ケア体制(*16)の整備 | | | | | |
| | 数値実績 | 介助員の配置人数(人) | H30 | 106 | R1 | 106 | |
| | | 看護師資格を持つ介助員(以下「医療介助員」とする)の配置人数(人) | H30 | 11 | R1 | 14 | |
| | | 合理的配慮指導員派遣回数(回) | H30 | 32 | R1 | 47 | |
| 評価 | 障害のある児童生徒に対して、必要な支援や介助を充実させるとともに、医療的ケアを必要とする児童生徒のニーズに合わせて医療介助員の配置を充実させた。 また、合理的配慮指導員を小・中学校の校内研修に講師として派遣したり、事業の周知に努めることで、各校の支援に必要な児童生徒に対する合理的配慮の提供を進めることができた。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 障害のある児童生徒に対し、合理的配慮の観点から適切かつ充実した学校生活を送ることができるよう、介助員や医療介助員の配置を継続して進める。また、学校における合理的配慮の提供の充実を図るため合理的配慮指導員のさらなる有効活用を進める。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--------|---|-----|-------|-------|-----|---------|
| 7 | 事業名 | 特色ある学校づくり推進事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。 | | | | | |
| | 主な内容 | 小・中学校全校を対象に、「特色ある学校づくり推進交付金」を学校規模に応じて交付し、小・中学校の特色ある学校づくりの取組を支援した。 | | | | | |
| | 評価 | 小・中学校では、「特色ある学校づくり推進交付金」を活用した教職員の外部研修・研究会への参加支援や、児童生徒対象のパラリンピアンや介助犬・盲導犬ユーザーによる講演会、和太鼓やブラインドサッカー等の体験学習を行うなど、各校で特色ある学校づくりの取組が進んだ。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 各校の推進計画書に則り、児童生徒の実態や地域の状況に応じた体験活動等の取組、各校の教育課題に関する教職員研修などを推進することで市内小・中学校の特色ある学校づくりを進めるとともに、児童生徒の体験学習や総合的な学習の充実や、教職員の授業力向上等、学校の教育課題の解決を図る。 | | | | | |
| 8 | 事業名 | 相馬芳枝科学賞(*17)実施事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 教育センター |
| | 目的及び概要 | 本市の科学教育振興のため、市内小・中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①優れた自由研究を展示する。 ②優秀作品を表彰し、最優秀作品には相馬芳枝科学賞を授与する。 ③展示の際に実験ブースを設け、小・中学生や市民が科学に親しむ機会を設ける。 | | | | | |
| | 数値実績 | 展示作品数(件) | H30 | 130 | R1 | 137 | |
| | | 実験ブース出展団体数(団体) | H30 | 22 | R1 | 20 | |
| | | 来場者数(人) | H30 | 1,067 | R1 | 978 | |
| | 評価 | 学校での認知も定着し、引き続き多くの自由研究が提出された。また、大学や研究機関、非営利で協力を得られる企業の出展もあり、実験ブースを充実させることができた。来場者数はH30年度に比べ減少したが、出展内容は多種多様で質も高く、科学に対する興味を持つ児童生徒が増加していると考えられる。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 今後も自然科学や情報技術に関する教職員研修を実施し、小・中学生の科学・理科に対する興味が高まる授業や、自由研究に関する指導力を向上させる。また継続して企業等と連携し、本市における科学教育振興を図る。引き続き、相馬芳枝科学賞の周知方法を検討し、来場者や参加者を増やしていく。 | | | | | |

*1 茨木っ子グローイングアッププラン

第4次計画にあたる「茨木っ子グローイングアッププラン(H29～R元年度)」は、本市学校教育の方向性を小・中学校に示した計画であり、「一人も見捨てへん教育の実現」「総合的な教育施策への転換」「茨木型保幼小中連携教育の推進」「持続可能な教育活動を目指した業務改善の推進」を4つの基本方針として取組を進めた。

*2 英語シャワーデー

小・中学校において、NETを各校に複数名配置し、集中的に外国語の音声や表現に慣れ親しみ、英語を使ってコミュニケーションを図る機会を設定する取組。(H28年度から実施)

*3 茨木っ子プラン ネクスト5.0

第5次計画にあたる「茨木っ子プラン ネクスト5.0(R2～R6年度)」は、今後5年間の本市学校教育の方向性を小・中学校に示す計画であり、「これからの社会を生きる力を育む」「ともに学びともに育つ教育の推進」「いじめ不登校対策の充実」「確かな言語力の育成」の4つを最重点として、「確かな学力の育成」「健康・体力の増進」「ICT整備と活用」「学校の課題対応の支援」「教職員の資質向上」「小中学校の取組を支える人的支援」「学校業務改善の推進」「地域連携の推進」「保幼小中連携の推進」「人権教育の推進」「豊かな人間性の育成」の11項目とあわせて総合的な取組を進めていく。

*4 学習サポーター

教員免許所有者が、授業中の一人ひとりの児童生徒に対する学習支援や、発達障がい等により個別の支援が必要な児童生徒に対する学習支援や生活支援を行う。(H29年度から実施)

*5 生徒サポーター

不登校児童生徒及び不登校傾向にある児童生徒に対する悩みの相談及び家庭訪問等の支援を行う。不登校等の課題が大きい学校に配置する。(H29年度から配置)

***6 いま未来手帳**

中学校の生徒を対象とした、生徒自身が目標や日々の出来事を記録するとともに、自身のスケジュール管理を行うための手帳。いま未来手帳の活用により、非認知能力育成の土台となる「メタ認知能力(自分自身のことを客観的にとらえて、今の行動を調整したり、これからの目標を設定したりできる力)」を高めるとともに、生活の質を高め、自己管理能力を育む。

***7 学習支援者**

教員志望の大学生等を学校に派遣し、授業中や学習会において学習支援を行う。(H19年度から配置)

***8 小1プロブレム**

小学校に入学したばかりの1年生が、「集団行動がとれない」「授業中に座ってられない」「先生の話聞かない」などと学校生活になじめない状態が続くこと。

***9 中1ギャップ**

中学1年生になった時に新しい環境での学習や生活にうまく適応できないこと。

***10 NET**

ネイティブイングリッシュティーチャー。英語を母国語とする外国語指導講師。NETによる小学校の外国語活動や中学校の英語の授業を実施している。

***11 物流システム**

児童生徒が他校や中央図書館の図書を借りられるよう、希望により各学校及び中央図書館の蔵書を移動させ、図書の共有化を図るシステム。

***12 茨木市 図書館を使った調べる学習コンクール**

図書館利用の促進と調べる学習の普及を目的に、公益財団法人 図書館振興財団が実施する全国コンクールに、自治体ごとに取り組むため開催する地域コンクール。入賞作品は全国コンクールの第3次審査からエントリーできる。(H30年度から実施)

***13 学びのシンポジウム**

全体会と分科会があり、全体会はその時々の教育課題に応じた講演やパネルディスカッション。分科会では、幼稚園・小学校・中学校の教員が行う公開授業と研究協議会を行う。全体会・分科会を通して教員の授業力向上を図るもの。(H17年度から実施)

***14 カリキュラムマネジメント**

学校全体として、教育内容や時間を適切に配分するとともに、学校教育の効果を常に検証・改善しながら、地域と連携し、より良い学校教育を目指すもの。

***15 合理的配慮指導員**

学校において障害のある児童生徒が学校生活を送るうえで妨げとなる障壁を取り除くために行う合理的配慮(読み上げやバリアフリー化など)の提供を進めるため、各学校で教員に対し専門的助言を行う作業療法士等の専門家。1回につき基本的に2時間助言を行う。(H29年度から配置)

***16 医療的ケア体制**

学校において医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する支援学級に看護師免許を持つ介助員を配置すること。

***17 相馬芳枝科学賞**

市内小中学生から自然科学や情報技術に関する自由研究作品を募集し、世界女性科学賞を受賞し、本市民栄誉賞受賞者である相馬芳枝氏による作品審査・評価・表彰を通じて、本市科学教育の振興を図る取組。(H26年度から実施)

点検評価シート

| | | | | |
|-------------------------|--|------------------|--|--|
| 施策 | (2) | 「生きる力」を育む教育を推進する | | |
| 取組 | ② | 「豊かな心」の醸成 | | |
| 関係課 | 学校教育推進課 | | | |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 一人ひとりの児童生徒が基本的な倫理観や規範意識を身につけ、学校生活全体の中で自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを実感し、安心して学ぶことができる。 | | | |

R元年度の達成目標

道徳教育・人権教育など「豊かな心」を醸成する取組については継続して充実させていく。また、個別に支援する必要のある児童生徒に対して、子どもを取り巻く状況を理解すること(子ども理解)に努め、児童生徒の不安や悩みを受け止めながら指導を進めていく。
いじめや不登校、暴力行為などに対する早期発見・早期対応を進めるとともに、未然防止の取組の充実を図る。

事業概要

道徳教育については、小・中学校で教科化されたことを踏まえ、道徳教育推進教師連絡会等を中心に、授業や評価の研究を進め、授業の充実を図るとともに、人権教育のさらなる充実を図り、「豊かな心」の醸成を進める。
また、いじめ・不登校の対応についてもSC(*1)やSSW(*2)のような専門知識を持つ人材を活用し、問題行動の背景にある子どもの気持ちや子ども理解に基づく生徒指導について、情報共有など学校組織として取り組むとともに、問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に努める。

事業の評価

各小・中学校において、子ども理解に努め、児童生徒の不安や悩みを受け止めて指導したことや道徳教育の充実を図ってきたことにより、「自分力(*3)」の指標は継続して良好な状況を維持することができた。また、不登校児童生徒については、不登校の定義(*4)に基づいて分類の見直しを行った結果、小学校、中学校ともに増加になっているが、一人ひとりに適切な支援を行うことができています。
いじめ・暴力行為等についてもSCやSSW、いじめ対策指導員(*5)などを派遣し対応を進めてきたことにより、いじめ認知件数の増加や、いじめを否定する回答の割合は良好な状況を維持することができた。
特にいじめの認知件数については、重大な事象もきっかけは「からかい」や「ちょっかい」から始まっていることから、「いじめゼロから見逃しゼロ」の方針のもと、各小・中学校において積極的に認知し、いじめを芽の段階でつかみ、早期対応することができた。R2年6月末段階における、いじめの解消(*6)率は小学校94%、中学校95%となっており、各学校で適切に対応し、解消につながっている。

今後の方向性又は見直し項目

道徳教育・人権教育など「豊かな心」を醸成する取組の継続、充実を図る。また、個別支援が必要な児童生徒について、引き続き子ども理解に努めるとともに児童生徒の不安や悩みを受け止めながら指導を進めていく。
いじめや不登校、暴力行為などに対する早期発見・早期対応を図るとともに、いじめ・不登校を生まない学校づくりを進める。

今後の進め方

| | |
|--------|--|
| R2年度 | 道徳教育については、小・中学校で教科化されたことを踏まえ、道徳教育推進教師連絡会等を中心に、授業や評価の研究を進め、授業の充実を図るとともに、人権教育のさらなる充実を図り、「豊かな心」の醸成を進める。 また、いじめ・不登校の対応についてもSCやSSW、スクールロイヤー(*7)のような専門知識を持つ人材を活用し、問題行動等の背景にある子どもの気持ちや状況の理解をすすめる、法律に基づく対応に学校組織として取り組むとともに、問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に努める。 |
| R3年度以降 | 道徳教育・人権教育の充実を中心に、いじめや不登校等の事象に対し、未然防止、早期発見、早期対応できる体制や人材育成を進め、「豊かな心」を醸成し、安心して学ぶことができる学習環境づくりを進める。 |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|---|--------|---|-----|--------|-------|-------|---------|
| 1 | 事業名 | ★生徒指導事業(いじめ・不登校問題行動等) | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・早期対応を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、SC・SSW・生徒サポーターの活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①SCの配置 ②SSWの全中学校区配置とアドバイザーの配置 ③生徒サポーターの配置 ④生徒指導支援教員の配置 | | | | | |
| | 数値実績 | SCによる相談活動件数(件) | H30 | 10,027 | R1 | 8,890 | |
| | | SSWによる支援件数(件) | H30 | 3,322 | R1 | 3,278 | |
| | | 不登校児童数(人) | H30 | 37 | R1 | 135 | |
| | | 不登校生徒数(人) | H30 | 224 | R1 | 280 | |
| | | 小学校におけるいじめの認知件数(件) | H30 | 61 | R1 | 119 | |
| | | 中学校におけるいじめの認知件数(件) | H30 | 51 | R1 | 65 | |
| | | 「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答する割合(%) 小6 | H30 | 86.2 | R1 | 86.6 | |
| | | 「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答する割合(%) 中3 | H30 | 77.9 | R1 | 78.1 | |
| | 評価 | SCの相談活動件数、SSWによる支援件数は3月の休校措置のため減少しているが、休校期間中も電話等で常に連携できる体制は整えていた。各小・中学校における取組の中で、ケース会議等を通してSCやSSW、スクールロイヤーなど専門的スタッフとの積極的な連携が進み、充実した成果がみられる。不登校児童生徒については、不登校の定義に基づいて分類の見直しを行った結果、小学校、中学校ともに増加になった。その見直しにより、一人ひとりに適切な支援を行うことができています。いじめへの意識の良好な傾向については、各小・中学校における取組の成果と考えられる。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 生徒指導にかかわる人的配置の効果検証をもとに、さらなるいじめ・不登校等の問題事象の早期発見、早期解決や、児童生徒及び保護者支援を行うことのできる体制づくりを進める。また、R元年度に立ち上げた、専門家等の有識者による学校応援サポート会議(*8)を活用し、いじめ等生徒指導を要する対応が必要な事案について緊急支援を行う対応を進めていく。不登校への対応について、未然防止の観点も含めた取組を進めるとともに、小・中学校において増加している不登校児童生徒に対して、民間の団体等との連携を含め、一人ひとりにきめ細かな対応を適切に行っていく必要がある。 | | | | | |
| 2 | 事業名 | 学校応援サポート事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①いじめ対策指導員の派遣 ②弁護士への相談 ③SC・SSWのスーパーバイザー(SV)(*8)の派遣・ケース会議の開催 | | | | | |
| | 数値実績 | いじめ対策指導員の派遣回数(回) | H30 | 157 | R1 | 175 | |
| | | 弁護士への相談回数(回) | H30 | 24 | R1 | 24 | |
| | | SC・SSWのスーパーバイザーの派遣・ケース会議の開催回数(回) | H30 | 115 | R1 | 155 | |
| | 評価 | 学校だけでは解決が困難な事案が引き続き増加しており、専門家や指導員の派遣や相談による学校支援を行うことで、解決につながる事例が多くあった。また、学校の危機管理能力向上の必要性が高まる中、いじめ対策指導員の訪問や、弁護士・スーパーバイザーによる相談やケース会議により、事案の未然防止、早期対応、重篤化防止や、学校の危機管理能力の向上につながった。加えて、学校応援サポート会議を開催し、学校が複数の専門家から助言を得る機会を設定した。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 今後も学校だけでは解決が困難な事案の増加が予想されることから、学校応援サポート体制の充実を図るとともに、危機管理能力や初期対応等について助言し、教職員が適切に対応できるようスキル育成を進める。 | | | | | |
| 3 | 事業名 | 虐待事象に係る関係機関との調整 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 小・中学校の児童生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①子育て支援センターとのケース会議の実施 ②子ども家庭センターとの学校訪問 ③要保護児童対策地域協議会(*10)(以下「要対協」とする)における要保護児童生徒の定期的な情報収集・交流 | | | | | |
| | 数値実績 | 要対協での定期的な情報収集・交流(回) | H30 | 32 | R1 | 32 | |
| | | 要対協対象の児童生徒数(各年度4月時点)(人) | H30 | 219 | R1 | 310 | |
| | 評価 | 要対協対象の児童生徒の人数が引き続き増加していることを踏まえ、定期的な会議において情報収集・交流を精力的に行うことで、対象児童生徒や家庭へきめ細かな支援を行った。学校だけでなく近隣住民等の通報により、要対協対象の児童生徒数が大幅増となった。虐待に対する意識が向上し、関係機関や近隣住民からの通告や連携が増えた結果だと考えられる。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 全国でも重篤な虐待事象が生起しており、本市において今後も、要対協対象の児童生徒の人数の増加が予想されることから、子育て支援センターや子ども家庭センターとの連携を進めていく。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--------|---|-----|------|-------|------|---------|
| 4 | 事業名 | ★道徳教育・人権教育推進事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 特別の教科 道徳の教科化全面実施により、児童生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育を充実する。また、児童生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、人権意識の向上を図る。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①道徳教育研修の実施 ②教職員人権研修会の実施 ③管理職人権研修会の実施 ④いのちの教育の推進 | | | | | |
| | 数値実績 | 自分力(規範意識を持ち、自分をコントロールできる力)小6 | H30 | 8.78 | R1 | 8.77 | |
| | | 自分力(規範意識を持ち、自分をコントロールできる力)中3 | H30 | 8.24 | R1 | 8.19 | |
| | 評価 | 小・中学校とも目標値は7.00以上としたが、小学校は8.77、中学校は8.19となっており、小・中学校とも目標値を引き続き上回った。また、第4次プラン開始前と比較すると、小学校(8.55→8.77)、中学校(7.85→8.19)と小・中学校ともに向上してきている。道徳教育・人権教育など「豊かな心」を醸成する取組やいのちの教育を推進した成果と考えられる。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 特別の教科 道徳では、「考え、議論する道徳」の授業づくりと評価の適正な実施に努める。人権教育については取組を継続するとともに、一人ひとりの子どもを大切に、子どもの言動の背景を理解できるよう、教職員の確かな人権感覚、人権意識向上のための研修の充実を図る。また、生命尊重に関する体験学習の充実に努める。 | | | | | |
| 5 | 事業名 | ★ゆめ実現支援(奨学金活用)事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 市内の子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、子どもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①奨学金の冊子の作成 ②説明会の実施による奨学金制度の周知 ③個別相談の実施 | | | | | |
| | 数値実績 | 奨学金説明会の実施回数(回) | H30 | 19 | R1 | 19 | |
| | | 個別相談の実施回数(回) | H30 | 239 | R1 | 242 | |
| | 評価 | 各中学校の進路説明会や市教委主催の奨学金説明会において、奨学金の冊子を市内中学3年生全員に配布するとともに、様々な奨学金制度や授業料無償制度等を周知することができた。また、保護者のニーズの高まりから個別の相談の回数も増加し、個々の相談者の状況に応じ適切に対応することができた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 継続して奨学金制度等を紹介、発信することにより、市内のすべての子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることがないよう事業を実施していく。 | | | | | |

*1 SC

スクールカウンセラー。いじめ・不登校等に関する相談体制の充実を図ることを目的に、各学校に配置された臨床心理士などの専門的な知識、技能を有するカウンセラー。児童生徒の心のケアや保護者、教職員に対するアドバイスをを行う。(H8年度から配置)

*2 SSW

スクールソーシャルワーカー。課題を有する家庭に対して福祉的な支援を行う社会福祉士。不登校傾向や家庭生活に不安があるなど、学校だけでは解決が困難な課題を抱える児童生徒やその家庭に対して関係機関と連携しながら支援を行う。(H19年度から配置)

*3 自分力

これまでの3か年計画で一貫して取組を進めてきた「子どもに育みたい5つの力」の一つ。子どもたちの意識や生活の状況を見える化するため、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙をもとに指標を作成している。「とてもあてはまる」「どちらかといえばあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4択のうち児童生徒が選択した回答を得点化し、得点は、10(最高)点～1(最低)点の範囲となる。第4次プランでは5つの力の目標値を7.00としている。

ゆめ力・・・将来展望を持ち、努力できる力。

自分力・・・規範意識を持ち、自分をコントロールできる力。

つながり力・・・他者を尊重し、積極的に人間関係を築こうとする力。

学び力・・・意欲的に学習できる力。

元気力・・・健康・体力を保持増進できる力。

***4 不登校の定義**

何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの。
(分類の見直し)

年間30日以上欠席した児童生徒を、「病気、入院」「経済的理由」「不登校」「その他」の4つに分類している。これまでは、病気などの理由が重なり、主たる理由を特定できない場合は「その他」と分類し、不登校数に計上していなかったが、学校がより積極的にきめ細やかな支援を行うため、理由に重なりがあるものについても「不登校」と分類することとした。

***5 いじめ対策指導員**

いじめなど学校だけでは解決が困難な事象が発生した場合に、学校の要請に応じて、校長への指導、助言を行う。また、定期的に学校を訪問し、アドバイスをを行っている。(H19年度から配置)

***6 いじめの解消(いじめの解消の定義)**

国の「いじめの防止等のための基本的な方針」において、「いじめに係る行為が少なくとも3か月止んでいくこと」「被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと」とされている。

***7 スクールロイヤー**

学校や教育に深い見解を持った弁護士が、子どもの最善の利益のために、法律の観点から支援や助言を行う。

***8 学校応援サポート会議**

小・中学校におけるいじめ事象等に関して、専門家の意見を求めることができる会議。定期的を開催しており、適切な早期対応につなげ、問題の複雑化・長期化を防ぐ。

***9 スーパーバイザー(SV)**

SCやSSWに対して専門的な指導助言を行う専門家。スーパーバイザーによる個別ケースに対する指導助言、事例検討会などを行うことでSC・SSWの力量アップを図っている。

***10 要保護児童対策地域協議会**

虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童(児童福祉法第6条の3に規定する要保護児童のこと)の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が、適切な連携の下で対応するための組織。

点検評価シート

| | | | | |
|-------------------------|--|------------------|--|--|
| 施策 | (2) | 「生きる力」を育む教育を推進する | | |
| 取組 | ③ | 「健やかな体」の育成 | | |
| 関係課 | 学校教育推進課 | 学務課 | | |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 小・中学校が連携した体力向上の取組や授業改善、新体力テストの活用を進めたことにより、児童生徒は、健康への意識が高まり、体力向上の意欲や運動に親しむ機会が増えている。給食では安全安心な地元食材の使用量が向上し、的確なアレルギー対応ができています。 | | | |

R元年度の達成目標

第4次プランに基づき、更なる体育の授業改善や食育の充実を行い、引き続き子どもの運動や健康への意識を高めるとともに、体力向上や食育・健康教育の推進する。
また、食育や健康教育を推進するとともに、地元食材の使用について、農とみどり推進課や関係団体と協議し、茨木産の野菜の一定量確保に努める。中学校給食については、茨木市中学校給食検討会において、検討を行う。

事業概要

「小中6年間のスポーツテスト」結果を活用し、継続して児童生徒自身の健康や体力についての意識を高めるとともに、小・中学校での体力向上研修や体育公開授業を通して教員の指導力向上や茨木っ子運動の活用に努める。また、立命館大学と連携した短時間運動プログラム・授業プログラム(*1)のさらなる活用を図る。
また、安全で安心な給食の充実や学校における食育の推進を図るため、アレルギー対応マニュアルに沿ったアレルギー対応をするとともに、地元食材について農とみどり推進課や関係団体と連携し、供給品目、供給量の確保について協議しながら積極的に使用するなど、学校給食事業を推進する。
中学校給食については、茨木市中学校給食検討会において、全員給食に向けての課題について検討をする。また、市長が設置する茨木市中学校給食審議会に、各種資料の提供を行う。

事業の評価

小学4年時から中学3年時までの6年間のスポーツテスト結果から自己の成長や記録の伸びがわかるようになったことや、体力向上研修や立命館プログラムの導入による体育の授業改善などが、児童生徒の運動に対する意欲が高い状況につながっている。
学校給食への地元食材の使用については、米については、作付面積の減少及び高温障害により、使用量が減少した。みそについては、現状維持である。野菜については、農とみどり推進課や関係団体等と協議し、収穫時期に合わせて学校給食に取り入れられるよう、計画的に献立を考えるなどで、安心安全な地元野菜の供給品目、供給量の確保ができ、さらに使用量が増加した。また、的確なアレルギー対応ができています。
中学校給食については、全員給食の実施に向けて検討した課題を、茨木市中学校給食審議会に申し送りし、審議された。

今後の方向性又は見直し項目

第5次プランに基づき、体力向上と保健教育、食育を連携させ、運動能力だけでなく心の健康や健康意識など、体力・健康を一体と捉え、取組を進める。小・中学校での体力向上研修や体育公開授業を通して教員の指導力向上に努める。
食育や健康教育を推進するとともに、地元食材の使用について、農とみどり推進課や関係団体と協議し、茨木産の野菜の一定量確保に努める。
中学校給食においては、中学校給食審議会での内容をふまえ、茨木市中学校給食基本計画策定及び民間活力等導入可能性調査(*2)を実施し、給食センターの事業手法等の検討を進める。

今後の進め方

| | |
|--------|--|
| R2年度 | <p>スポーツテストの結果を活用し、継続して児童生徒自身の健康や体力についての意識を高めるとともに、小・中学校での体力向上研修や体育公開授業を通して教員の指導力向上や茨木っ子運動の活用に努める。また、立命館大学と連携した短時間運動プログラム・授業プログラムの活用をさらに充実させる。</p> <p>安全で安心な給食の充実や学校における食育の推進を図るため、アレルギー対応マニュアルに沿ったアレルギー対応をすすめるとともに、地元食材について農とみどり推進課や関係団体と連携し、供給品目、供給量の確保について協議しながら積極的に使用するなど、学校給食事業を推進する。</p> <p>中学校給食については、新たな中学校給食の導入に関して、茨木市中学校給食基本計画策定及び民間活力等導入可能性調査を、業務委託により実施する。</p> |
| R3年度以降 | <p>スポーツテストを継続し、体力や健康への意識を高めるとともに、教員の指導力向上等を進め、また、地元食材の使用など安全安心な学校給食の充実、学校における食育の推進を図り、「健やかな体」の育成につなげる。</p> <p>中学校給食については、事業者の募集、設計、建設を行い、全員給食の実現をめざす。</p> |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|--------|--|---|-----|-------|-------|-------|---------|
| 1 | 事業名 | ★体力向上事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 児童生徒に生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。スポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育指導に有効に活用する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①立命館大学と連携した小学校の体力向上プログラム ②小中6年間スポーツテスト ③茨木っ子運動の活用 | | | | | |
| | 数値実績 | 「体育の授業は楽しい」と回答する割合(%) ※小5・中2男女平均 | H30 | 85.1 | R1 | 88.7 | |
| | | 「運動・スポーツは好き」と回答する割合(%) ※小5・中2男女平均 | H30 | 85.7 | R1 | 87.1 | |
| | | 体力合計点(*3) ※小5・中2男女平均 | H30 | 49.67 | R1 | 49.57 | |
| 評価 | 体力向上研修会や公開授業研究会を実施することにより、グループごとにタブレットPCを活用し、自分たちの動きを動画で確認したり、子どもたちどうして話し合いをしながら種目のルール作りを進めたりするなど、運動の得意不得意に関係なく楽しめる体育授業の工夫改善が進んだことや、これまでのスポーツテストの結果を振り返り、自己の成長を確認したりする機会を設けることが、「体育の授業が楽しい」「運動・スポーツが好き」などの意識の向上につながった。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 第5次プランに基づき、体力向上と保健教育、食育を連携させ、運動能力だけでなく心の健康や健康意識など、体力・健康を一体と捉え、取組を進める。小・中学校での体力向上研修や体育公開授業を通して教員の指導力向上に努める。 | | | | | | |
| 2 | 事業名 | 中学校部活動指導事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 専門的な技術指導力を備えた部活動外部指導者を派遣するとともに、教員の時間外勤務を軽減し指導体制の充実を図る部活動指導員(*4)を配置することにより、中学校の部活動の活性化を推進する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①外部指導者の派遣 ②部活動指導員の配置 | | | | | |
| | 数値実績 | 外部指導者の派遣回数(回) | H30 | 7,560 | R1 | 6,384 | |
| | | 部活動指導員の配置人数(人) | H30 | - | R1 | 7 | |
| | 評価 | 外部指導者については、部活動指導員配置に伴う回数減および3月の休校措置のため派遣回数が減少した。これまでの外部指導者に加え、専門的な技術や指導力を備えた部活動指導員を臨時職員として配置し、実技指導や大会の引率を行うことで、部活動の充実や教職員の負担軽減につながった。各校1名ずつ配置の予定であったが、人材の不足等の理由により、14校中7校の配置となった。 | | | | | |
| 今後の方向性 | 引き続き、外部指導者の派遣や部活動指導員の配置を進める。特に部活動指導員については、市教委だけではなく、各学校からも積極的に情報発信を行い、人材確保に努める。また、「茨木市部活動の在り方に関する方針」(*5)に従って部活動を実施することにより、部活動顧問教員の負担軽減や部活動の維持と活性化を進める。 | | | | | | |
| 3 | 事業名 | ★学校給食事業(ソフト) | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 学務課 |
| | 目的及び概要 | 学校給食は児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、生きた教材として自分の健康を考え、よい食習慣を身に付け、食に関する正しい理解と適正な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、安全で安心な学校給食の充実や学校における食育の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った対応や、地元食材の使用を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、調理員研修等を行う。小学校給食費については、市の予算決算として管理することで透明化を図るとともに公平性を確保するなど適切な徴収管理を行う。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①食品衛生管理等の研修会開催 ②選択制の中学校給食実施 ③中学校給食の検討 | | | | | |
| | 数値実績 | 食品衛生管理等の研修会開催回数(回) | H30 | 3 | R1 | 3 | |
| | | 選択制の中学校給食喫食率(%) | H30 | 4.9 | R1 | 5.0 | |
| | 評価 | 小学校給食については、民間委託委員会において調理業務の検証をすることにより、適切に業務が運営されている。また、各種研修会を開催することにより、食物アレルギー対応を含め、安全で安心な給食が実施でき、関係団体との連携により地元食材の野菜の使用を増やした。小学校給食費については、適切な徴収管理を行った。中学校給食については、全員給食に向けての検討が、円滑に行われた。 | | | | | |
| 今後の方向性 | 引き続き、各委員会を開催し、課題の検討を行うとともに、安全で安心な給食の充実に努め、食育の推進を図る。中学校給食については、基本計画策定及び民間活力導入可能性調査を実施する。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--------|--|-----|----|-------|----|-----|
| 4 | 事業名 | 学校保健事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 学務課 |
| | 目的及び概要 | 学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行う。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①感染症、アレルギー等各種研修会の実施 ②各学校で各種検診等を実施 | | | | | |
| | 数値実績 | 感染症、アレルギー等各種研修会の実績回数(回) | | | H30 | 4 | R1 |
| | 評価 | 各種健康診断等及び各種研修会の実施により、児童生徒の健康保持を図ることができた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 引き続き、各種研修会を実施し、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行えるよう資質向上に努めるとともに、法令に基づき、各学校において、児童生徒の健康診断等を実施していく。 | | | | | |

*1 立命館大学と連携した短時間運動プログラム・授業プログラム

立命館大学と連携して構築したプログラム。短時間運動プログラムは「反復横跳び」「上体起こし」「長座体前屈」「立ち幅跳び」、それぞれの種目の運動要素の獲得、向上を図る短時間の運動。毎回の体育授業において5分間程度の運動を行う。授業プログラムは体育授業に関する指導のあり方や実践的知識等の内容、ボール運動と体づくり運動について各学年の単元構想や指導の流れ、場の設定等がプログラム化されたもの。

*2 民間活力等導入可能性調査

施設整備等の事業手法として、民間事業者の創意やノウハウを取り入れ、効率的、効果的なサービスの提供が期待できるPFI方式などの民間活力の活用について、導入可能性を検討するもの。

*3 体力合計点

スポーツテストの「握力」「上体起こし」「長座体前屈」「反復横とび」「20mシャトルラン・持久走」「50m走」「立ち幅とび」「ソフト(ハンド)ボール投げ」の各種目の結果を得点化し合計したもの。

*4 部活動指導員

「部活動外部指導者」と違い、単独で部活動指導や大会引率等を行うことができる。部活動指導員の配置により、部活動の維持及び専門的指導の充実、教職員の負担軽減を図る。(R元年度から配置)

*5 茨木市部活動の在り方に関する方針

H31年1月に市教委で策定した「茨木市運動部活動の在り方に関する方針」から、文化部活動も含めたものとして、R2年3月に市教委が策定した。あわせて、各校が「学校の部活動に係る活動方針」を作成している。内容としては、「適切な運営のための体制整備」「合理的でかつ効率的な活動の推進のための取組」「適切な休養日及び活動時間の設定」に関するものであり、重点的な取組として、休養日を週当たり、平日1日、土日は少なくとも1日以上、1日の活動時間の上限を平日2時間程度、休業日は3時間程度と設定することで、成長期の生徒のバランスの取れた生活や教職員の多忙化解消を目指している。

点検評価シート

| | | | | |
|-------------------------|--|------------------|--|--|
| 施策 | (2) | 「生きる力」を育む教育を推進する | | |
| 取組 | ④ | 学校支援体制の充実 | | |
| 関係課 | 教育センター | 教職員課 | | |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 教職員は、最新の技術や情報をもとに授業改善に取り組んでいる。丁寧な相談活動による状況把握と分析の結果、学校と連携した適切な指導・支援が行われ、相談者の学校生活への不安が軽減されている。 | | | |

| R元年度の達成目標 | |
|--|--|
| <p>ふれあいルーム(*1)では、保護者の不安や焦りを受け止め、児童生徒の状況に応じた支援を行う。多岐にわたる相談ニーズに応え、より専門性の高い相談を実施するため、引き続き相談員の資質向上に努め、質の高い相談業務をめざす。</p> <p>R2年度から始まる新学習指導要領に対応するために、より実践的で質の高い研修を実施する。</p> <p>小・中学校においては、校務支援システム(*2)など様々な事業を有効活用し、教職員の健康の保持増進、学校の業務改善、教職員の働き方改革を推進していく。</p> | |

| 事業概要 | |
|--|--|
| <p>ふれあいルームでは、引き続き、適切な支援によって児童生徒の学校復帰をめざすとともに、保護者への支援を充実させる。</p> <p>教育相談については、引き続き、教育相談員が所内研修やミーティング等を通して資質向上に努め、業務内容を見直し、業務の効率化を図る。</p> <p>研修については、新学習指導要領の全面実施に向けて、国や府の動きを注視しながら、回数や内容等を充実させる。</p> <p>教職員の健康の保持増進については、引き続き健康診断・ストレスチェックを実施する。また、出退勤管理システムを効果的に活用するとともに、人事記録の電子化を進める。</p> <p>学校の業務改善の推進については、様々な事業を適切に実施するとともに、校務の効率化を図る校務支援システムを本格導入することで、教職員の多忙化解消をめざす。</p> | |

| 事業の評価 | |
|---|--|
| <p>定期的な学校訪問やケース会議への参加により、学校と連携し、児童生徒の実態や状況に適した支援を行うことができた。</p> <p>相談ケース報告の簡略化など事務作業の見直しにより、時間確保につながり、相談者のニーズに応じた適切な相談を実施することができた。</p> <p>新学習指導要領を踏まえた主体的・対話的で深い学びのある授業づくり、道德教育、英語教育、支援教育、プログラミング教育などの教育課題に対応した研修を実施した。</p> <p>出退勤管理システムについて、制度等の理解を促すための管理職研修を実施し、安定的に運用した。また、人事記録の電子化に向けてデータベースの作成及びシステム構築に取り組み、業務改善の推進を図った。</p> <p>校務支援システムについては、教職員が慣れるまでに時間がかかったが、徐々に業務の効率化につながった。また、活用が拡がりはじめことにより、新たな課題も見つかったので、継続して対応していく。</p> | |

| 今後の方向性又は見直し項目 | |
|---|--|
| <p>ふれあいルームでは、保護者の不安や悩みに寄り添い、児童生徒の状況に応じた継続的な支援が必要である。</p> <p>多岐にわたる相談のニーズに応え、より専門性の高い相談を実施するため、相談員の資質向上を図るとともに、相談時間の確保や業務の効率化を図る。</p> <p>R2年度から始まる新学習指導要領に対応するために、より実践的で質の高い研修を実施する必要がある。</p> <p>教職員の健康の保持増進及び教職員の働き方改革を今後も推進していく必要がある。</p> <p>校務支援システムについては、運用方法の見直しを行うとともに、よりよい活用方法を推進し、教職員の負担軽減と子どもと向き合う時間の確保につなげていく。</p> | |

| 今後の進め方 | |
|--------|---|
| R2年度 | <p>ふれあいルームでは、不登校児童生徒が学校復帰や、義務教育終了後の自らの進路を主体的にとらえて、社会的自立をめざすことができるようにするとともに、保護者への支援を充実させる。また、オンラインを活用し、より多くの不登校児童生徒を支援する体制をつくる。</p> <p>教育相談については、引き続き、教育相談員の資質向上に努め、質・量ともに充実させる。</p> <p>研修については、新学習指導要領の全面実施や社会情勢を注視しながら、様々な教育課題について質の高い研修を実施する。</p> <p>教職員の健康の保持増進については、引き続き健康診断・ストレスチェックを実施する。また、出退勤管理システムを利用した働き方の見える化を推進し、教職員の意識改革を図るとともに、教職員が校務支援システムを活用し負担軽減につなげるとともに、子どもと向き合う時間を確保していく。</p> |
| R3年度以降 | <p>ふれあいルームでは、引き続き、適切な支援により、学校復帰、社会的自立をめざす。</p> <p>教育相談については、より専門性の高い相談業務をめざす。</p> <p>研修については、より実践的でニーズに応じた研修を企画・実施する。</p> <p>教職員の健康の保持増進に努め、また、多忙化の解消をめざす。</p> |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|---|--------|---|-----|-------|-------|-------|--------|
| 1 | 事業名 | 不登校児童生徒支援事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 教育センター |
| | 目的及び概要 | 学校復帰をめざし、不登校児童生徒の不安解消のための相談や学校生活に必要なスキルの習得などの支援を学校や関係機関と連携して行う。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①ふれあいルームの開設 ②不登校相談の実施 ③不登校支援員(*3)の派遣 | | | | | |
| | 数値実績 | ふれあいルーム入級・体験等の人数(人) | H30 | 35 | R1 | 31 | |
| | | ふれあいルーム入級児童生徒の学校復帰者数(人) | H30 | 15 | R1 | 11 | |
| | 評価 | 学校との連携を通して、児童生徒の情報共有と支援体制を明確にし、継続した支援を行うことができたが、学校復帰への意欲やきっかけにつながらなかった児童生徒もあり、H30年度より学校復帰者数は減少した。不登校相談では、保護者・児童生徒の不安を受け止め、信頼関係を築き、適切なアセスメント(*4)のもと、効果的な支援や相談につなげることができた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 学校復帰、社会的自立をめざした活動内容を行う必要がある。また、不登校支援員の派遣やオンライン活用により、学校や家庭のニーズに合わせた支援の充実に努める。 | | | | | |
| 2 | 事業名 | 教育相談指導事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 教育センター |
| | 目的及び概要 | 教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①幼児・児童生徒・保護者に対して各種相談の実施 ②小・中学校に対して巡回相談の実施 ③専門医等による特別教育相談の実施 ④教職員の相談窓口の設置 ⑤いじめホット電話相談啓発カードの配布 | | | | | |
| | 数値実績 | 相談員による相談(発達・言語教育・面接・不登校・電話)件数(回) | H30 | 1,341 | R1 | 1,346 | |
| | | 巡回相談による学校訪問回数(回) | H30 | 126 | R1 | 123 | |
| | | 医師等の専門家による特別教育相談の実施件数(件) | H30 | 35 | R1 | 34 | |
| | 評価 | 相談業務においては、研修等で相談員の資質向上を図ったことにより、相談者の状況をより速やかに改善し、より早期に終結できるケースを増やすことができた。 巡回相談では、引き続き、教職員同士が指導方法等について話し合う場を設定したことにより、教職員の理解を深めることができたが、3月の休校により訪問できない学校も出てきたため、訪問回数は減少した。 特別教育相談では、発達の課題や心理面について、専門医等による助言により、深刻なケースへの対応を適切に行うことができた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 研修等で相談員の資質向上は継続するが、年々複雑なケースが増加しているため、相談員間の連携強化や外部機関との密な連携により、適切な対応に努める。また、ケース会議や巡回相談を通じて、学校の対応力向上を支援する。 | | | | | |
| 3 | 事業名 | 教職員研修事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 教育センター |
| | 目的及び概要 | 国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。初任者や経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①初任者研修、10年経験者研修の実施 ②すべての教職員を対象にさまざまな教育課題をテーマとした研修の実施 ③経験の少ない教職員に対する指導、支援のために授業力向上指導員(*5)を派遣 | | | | | |
| | 数値実績 | 教職員研修への教職員一人当たりの参加回数(回) | H30 | 2.7 | R1 | 2.9 | |
| | | 授業力向上指導員の訪問のべ回数(回) | H30 | 669 | R1 | 573 | |
| | 評価 | 新学習指導要領に係る内容や、教職員のニーズの高い支援教育、授業づくり、また今日的な教育課題を踏まえた内容の研修を実施した。その結果、研修後のアンケートでは99%の参加者が「参考になった」と回答し、教職員一人当たりの参加回数も増加した。授業力向上指導員については、初任者の減少により訪問回数は減少したが、教職員の指導力向上に向け、計画的に学校訪問をし、授業づくりや学級づくり、児童生徒理解に係る指導を行うとともに、初任者以外の経験の少ない教職員への指導も積極的に行うことができた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 支援教育、情報教育、新学習指導要領の内容を中心に教職員研修を実施し、教職員の実践力を培い資質向上を図る。また教職員一人当たりの参加回数も増やしていく。授業力向上指導員は経験の少ない教職員への定例訪問だけでなく、学校に対して要請訪問の活用を積極的にすすめ、学校の課題や教職員のニーズに合った支援を積極的に行う。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--------|--|-----|------|-------|------|--------|
| 4 | 事業名 | 校務支援システム整備事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 教育センター |
| | 目的及び概要 | 校務の効率化のため、指導要録や出席簿等の帳票作成を一元化することにより、教職員の事務負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間の確保を図る。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①校務システム借上げ ②校務支援システム借上げ | | | | | |
| | 数値実績 | 子どもと向き合う時間が十分とれていると回答する教員(%) | H30 | 62.1 | R1 | 64.2 | |
| | | 成績や公簿の処理、文書や資料の作成に負担を感じる教員(%) | H30 | 83.1 | R1 | 80.1 | |
| | 評価 | R元年度は本格運用1年目となり、教職員がシステムに慣れるため、導入業者による訪問研修や管理職による協力校会議等を実施した。それにより、スムーズにシステムを運用することができ、教職員の負担軽減と子どもと向き合う時間の確保につなげることができた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 運用上発生する課題については、今後も学校現場・導入業者と連携しながら対応し、より良い整備に努め、教職員の負担軽減を図る。 | | | | | |
| 5 | 事業名 | 教職員健康管理事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 教職員課 |
| | 目的及び概要 | 教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断(視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等)を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、心の病の発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①教職員の健康診断やストレスチェックの実施 ②勤務時間の適正な把握を行う | | | | | |
| | 数値実績 | 教職員の健康診断受診率(%) | H30 | 97.7 | R1 | 98.8 | |
| | | ストレスチェック受検率(%) | H30 | 75.1 | R1 | 76.1 | |
| | 評価 | 教職員の健康診断やストレスチェックについては適正に実施し、管理職研修を行うなど、受診率・受検率の向上及び健康の保持増進に努めた。また、人事記録について、学校と教育委員会では紙媒体により二元管理していたものを電子化することで教育委員会でのみの管理とし、働き方改革を推進した。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 教職員の健康診断及びストレスチェックについては、今後も適正に実施し、引き続き受診率・受検率の向上に努める。また、出退勤管理システムによる勤務データを活用し、長時間労働の縮減に努めるとともに今後も働き方改革を推進する。 | | | | | |

*1 ふれあいルーム

心理的、情緒的原因又は、発達の課題によって登校できない状況にある児童生徒に対して、集団生活への適応を促し、学校生活への復帰をめざすところ。

*2 校務支援システム

児童生徒の名簿管理や成績処理、保健管理、徴収金管理など、校務に関する事務を行うためのシステム。

*3 不登校支援員

不登校又はその傾向にある児童生徒に対して、家庭訪問等による支援や小・中学校の別室における支援を行う、心理学を専攻する大学生又は大学院生。(H15年度から配置)

*4 アセスメント

相談者の適切な支援や助言につなげるため、相談者から得られた環境面や心理面に関するさまざまな情報をもとにした見立て(評価)。

*5 授業力向上指導員

経験の少ない教職員の指導力・課題対応能力向上のため、学校に出向き、直接指導・支援を行うとともに、各校の組織的・継続的なOJTの取組を支援する指導員。経験豊富な元校長に委嘱している。(H22年度から配置)

点検評価シート

| | | | | |
|-------------------------|--|------------------|--|--|
| 施策 | (3) | 魅力ある教育環境づくりを推進する | | |
| 取組 | ① | 学校施設の計画的な整備・充実 | | |
| 関係課 | 施設課 | 教育センター | | |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 学校施設・設備等を計画的に更新することにより、児童生徒が快適で効果的に学習できる教育環境を整備する。 | | | |

| R元年度の達成目標 | |
|--|--|
| <p>国庫補助金の獲得とともに経費の平準化を図りながら計画的に進める。また、大阪北部地震後に撤去したプールブロック塀や外周塀の改修を進めていく。</p> <p>新学習指導要領に記載されている情報活用能力を育成するために、授業等に活用できるタブレット端末などのICT(*1)機器の追加配備や、情報教育環境の充実を図る。</p> | |

| 事業概要 |
|--|
| <p>快適な教育環境を整備するため、大規模改修(外壁塗装・防水工事)、エレベーターの設置、トイレ改修を行い、教育環境の向上を図る。プールブロック塀の改修を行うとともに、外周塀については優先順位を決めて、改修を行う。</p> <p>また、情報セキュリティを高めるためのインターネット環境の分離やタブレット端末の追加配備・無線LANの整備を行い、児童生徒の情報活用能力を育成する環境を整える。</p> |

| 事業の評価 |
|--|
| <p>国の補助金を効果的に活用し、外壁塗装・屋上防水工事、エレベーター設置、トイレ改修などを実施し、快適な教育環境の整備、建物の長寿命化を図ることができた。また、プールブロック塀、外周塀の改修を実施し、安全・安心な学校環境の整備を図ることができた。なお、プールブロック塀については、すべての小・中学校で改修を終えた。</p> <p>インターネット環境の分離により、教育ネットワークをより安全な環境にすることができた。また、追加導入したタブレット端末・無線LANにより、新学習指導要領が目指す授業づくりを推進するための環境を整えることができた。ICT機器の積極的な活用を図るため、教職員研修や学校情報化担当者会等で取組事例を紹介し授業等への活用を促進するとともに、活用率の向上をめざし学校への周知を行った。</p> |

| 今後の方向性又は見直し項目 |
|--|
| <p>国の補助金を獲得するとともに経費の平準化を図りながら現場の状況に応じて計画的に進める必要がある。また、外周塀についても優先順位を決めて、順次、安全性の高いフェンスへの取り替えを進める。</p> <p>GIGAスクール構想(*2)の実現に向けて、校内のネットワーク整備(LANや各教室の電源整備及び充電保管庫の設置)を行う。また、1人1台端末の整備については、ネットワーク整備後、R3年度からR5年度までの3年間を予定していたが、国の計画の前倒しを受けて、関係課と計画変更等を行う必要がある。</p> |

| 今後の進め方 | |
|--------|---|
| R2年度 | <p>施設の長寿命化を図り、快適な教育環境を整備するため、国の補助金を活用し、大規模改修(外壁塗装・防水工事)、エレベーターの設置、トイレ改修を行い、教育環境の向上を図る。また、外周塀については、安全性の高いフェンスへの取り替えを進める。</p> <p>校内のネットワーク整備(LANや各教室の電源整備及び充電保管庫の設置)と1人1台端末整備を進める。また、授業配信や双方向型オンライン授業の準備を進めるとともに、オンラインによる市教委主催の研修や担当者会の実施など、目的や内容に応じたオンラインの活用を研究していく。</p> |
| R3年度以降 | <p>引き続き、施設の長寿命化を図り、快適な教育環境を整備するため、国の補助金の動向を注視し、大規模改修をはじめ、エレベーターの設置、トイレ改修などを進めていく。外周塀については、優先順位を決めて、順次、安全性の高いフェンスへの取り替えを進める。</p> <p>1人1台端末により多様な学びを展開し、子どもたち一人ひとりの豊かな学びを実現する。そのため、教職員に対して活用研修を実施し、教職員へのサポート体制の充実を図る。また、学校・家庭においてオンライン等によるICTの利活用が一層加速することから、子どもたちが自らインターネットやスマートフォンとの上手なつきあい方を身につける取組を進める。</p> |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|-----------------------|---|---|------|----|-------|-------|--------|
| 1 | 事業名 | 小学校営繕事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 施設課 |
| | 目的及び概要 | 小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①大規模改修(外壁改修・屋上防水工事)〔庄栄小〕 ②エレベーター設置(エレベーター設置及び設置に伴う実施設計)〔西河原小学校ほか2校〕 ③便所改修(便所改修工事及び工事に伴う実施設計)〔春日小学校ほか10校〕 ④プールブロック塀・外周塀改修工事〔茨木小学校ほか27校〕 | | | | | |
| | 数値実績 | 大規模改修工事及び設計委託校数(校) | H30 | 4 | R1 | 1 | |
| | | エレベーター設置工事及び設計委託校数(校) | H30 | 4 | R1 | 3 | |
| | | 便所改修工事及び設計委託校数(校) | H30 | 2 | R1 | 11 | |
| プールブロック塀・外周塀改修工事校数(校) | | H30 | 9 | R1 | 28 | | |
| 外周塀改修校率(%) | | H30 | 42.9 | R1 | 57.1 | | |
| 評価 | 国の補助金を活用し、大規模改修工事、エレベーター設置及び設置の実施設計、便所改修工事及び工事の実施設計、プールブロック塀・外周塀改修工事を実施することにより、児童が安全で快適な学校生活を送れるよう施設整備を図るとともに、施設の長寿命化を図ることができた。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 引き続き、学校施設・設備・外周塀を計画的に改修・更新していく。校舎整備にあたっては、学校や関係課と十分協議・調整し、優先順位を決めて進めていく。 | | | | | | |
| 2 | 事業名 | 中学校営繕事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 施設課 |
| | 目的及び概要 | 中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①大規模改修(外壁改修・屋上防水工事)〔天王中学校〕 ②エレベーター設置(エレベーター設置工事)〔東雲中学校〕 ③便所改修(便所改修工事及び工事に伴う実施設計)〔天王中学校ほか4校〕 ④プールブロック塀・外周塀改修工事〔東中学校ほか8校〕 | | | | | |
| | 数値実績 | 大規模改修工事及び設計委託校数(校) | H30 | 3 | R1 | 1 | |
| | | エレベーター設置工事及び設計委託校数(校) | H30 | 1 | R1 | 1 | |
| | | 便所改修工事及び設計委託校数(校) | H30 | 1 | R1 | 5 | |
| プールブロック塀・外周塀改修工事校数(校) | | H30 | 3 | R1 | 9 | | |
| 外周塀改修校率(%) | | H30 | 25.0 | R1 | 50.0 | | |
| 評価 | 国の補助金を活用し、大規模改修工事、エレベーター設置及び設置の実施設計、便所改修工事及び工事の実施設計、プールブロック塀・外周塀改修工事を実施することにより、生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう施設整備を図るとともに、施設の長寿命化を図ることができた。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 引き続き、学校施設・設備・外周塀を計画的に改修・更新していく。校舎整備にあたっては、学校や関係課と十分協議・調整し、優先順位を決めて進めていく。 | | | | | | |
| 3 | 事業名 | タブレット端末整備事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 教育センター |
| | 目的及び概要 | 子どもたちの協働型・双方向型の学習を支援するため、設置場所を特定しないタブレット端末を学校規模に応じて配備し、情報処理室の端末と合わせて、同時に複数の教室で使用を可能にする。また、普通教室のLANを無線化し、高速で安定したネットワーク環境に整備する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①タブレット端末の導入・・・端末1台当たりの児童生徒数全国平均(H30年度:5.6人)に達するよう、1,200台を小・中学校に学校規模に応じて配備 ②無線LANアクセスポイント(*3)の導入・・・学級用端末と同数分各校に配備 | | | | | |
| | 数値実績 | タブレット端末台数(台) | H30 | - | R1 | 1,200 | |
| | | 無線LANアクセスポイント台数(台) | H30 | - | R1 | 1,100 | |
| | 評価 | 普通教室のLANの無線化により、児童生徒が使う端末も含め、常時ネットワーク通信が行える環境が整った。 また、タブレット端末を有効活用できるようすべての小・中学校に訪問研修を行った。 | | | | | |
| 今後の方向性 | 本事業も含め、GIGAスクール構想に伴う1人1台端末整備を計画的に進めていく。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--------|---|-----|----|-------|----|--------|
| 4 | 事業名 | ネットワーク環境分離事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 教育センター |
| | 目的及び概要 | 文部科学省のガイドラインにおいて、校務系、校務外部接続系、教育系の3つのネットワーク分離が求められている。現在のサーバ構成を見直し、個人情報を含むデータの外部への流出を防ぐための環境を整備する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ネットワーク環境分離のための情報セキュリティシステムの構築やファイル無害化システム(*4)・ファイル暗号化ソフト(*5)等のセキュリティ強化のためのソフトウェアの導入 | | | | | |
| | 評価 | ネットワーク環境の分離に伴い、校務用端末にあるさまざまな取り扱いに注意が必要な情報を外部から守ることができ、教育ネットワークをよりセキュリティの高い状態に保つことができた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 今後も国のガイドライン等の動向を注視しながら、安全性と効率性を両立させた教育ネットワークの構築を目指す。 | | | | | |

*1 ICT

情報通信技術 (Information and Communication Technology)。ITに通信(各種情報の収集・加工・発信・保管・共有など)を含めた技術。

*2 GIGAスクール構想

1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現するための構想。

*3 無線LANアクセスポイント

無線でネット通信を行うため、有線LANを無線に切り替えるための機器。

*4 ファイル無害化システム

外部からのサイバー攻撃等に備えるため、ネットワークに入ってきたファイルやWebを確実に安全な状態にして取り込むためのシステム。

*5 ファイル暗号化ソフト

情報漏洩リスクに備え、個人情報などのデータを自動暗号化する情報漏洩対策ソフト。

点検評価シート

| | | |
|-------------------------|--|------------------|
| 施策 | (3) | 魅力ある教育環境づくりを推進する |
| 取組 | ② | 学校・家庭・地域の連携の推進 |
| 関係課 | 社会教育振興課 | 学校教育推進課 |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 学校・家庭・地域が互いに情報共有し、それらが連携して教育コミュニティづくりを進めている。また、子どもたちの安全で安心な居場所づくりや地域での見守り体制が整っている。 | |

| R元年度の達成目標 |
|--|
| 放課後子ども教室(*1)の更なる充実を図るため、大学生ボランティアの募集・派遣を継続するとともに、事業者の協力を得て市内企業プログラム(*2)の活用を進める。また、運営上の課題の共有・解決へ向け代表者連絡会等の開催やスタッフ研修の充実に努める。 家庭教育学級(*3)生数は年々減少しており、引き続き保護者のニーズに応じた取組となるよう検討する。親まなびおでかけ講座(*4)については、引き続き大学等と連携を図り、講座を実施する。 子どもの安全見守り隊(*5)については、幅広い年代の方の加入促進に努める。 |

| 事業概要 |
|--|
| 放課後子ども教室については、引き続き大学生ボランティアの募集を行うとともに、市内企業プログラムの活用とメニューを充実させるため市内企業に働きかける。また、代表者連絡会等での情報交換やスタッフ研修の実施により、課題解決を図る。 家庭教育学級については、引き続き、保護者のニーズに応じた取組となるよう検討していく。親まなびおでかけ講座については、親まなびサポーター(*6)研修生への働きかけ等により講師を育成するとともに、引き続き受講者層の拡大に努める。 子どもの安全見守り隊の活動を支援するとともに、子どもを見守るネットワークづくりに努める。また、幅広い年代の方に入ってもらえるよう努める。 |

| 事業の評価 |
|--|
| 放課後子ども教室については、地域の協力や大学生ボランティア派遣、市内事業者との連携により内容の充実に努めた。代表者連絡会等での情報交換により、課題解決に努めているが、校区の実情等によりスタッフ確保などの課題がある。 家庭教育支援事業については、就労する保護者の増加等社会情勢の変化に伴い、参加者数は年々減少傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響により、親まなびおでかけ講座の実施回数と延べ参加者数が減少した。 子どもの安全見守り隊の登録者数は若干減少したが、見守り活動については各校区で着実に実施していただいた。 |

| 今後の方向性又は見直し項目 |
|--|
| 放課後子ども教室については、開設当初から関わっているスタッフの高齢化やスタッフ不足などの課題があり、新たな人材確保につなげる手法などを研究していく。 家庭教育学級生数は年々減少しているが、引き続き保護者同士の自主的な学習活動の場として支援していく。親まなびおでかけ講座については、サポーター増員と受講者層の拡大を図る。 子どもの安全見守り隊については、今後とも活動を支援するとともに、各校区における子どもを見守るネットワークづくりに努める。 今後の活動にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況を注視する必要がある。 |

| 今後の進め方 | |
|--------|---|
| R2年度 | <p>放課後子ども教室については、安全・安心な居場所の提供に努めるとともに、代表者会議等を通して情報共有を図る。また、運営上の課題について引き続き研究する。</p> <p>家庭教育支援事業のうち、家庭教育学級については、必要な情報提供に努めるとともに、保護者同士の自主的な学習活動の場として支援していく。親まなびおでかけ講座については、サポーター増員と受講者層の拡大を図る。</p> <p>子どもの安全見守り隊の活動を支援するとともに、子どもを見守るネットワークづくりに努める。また、幅広い年代の方に入ってもらえるよう努める。</p> |
| R3年度以降 | <p>放課後子ども教室については、学童保育とも連携を図り、安全・安心な居場所の提供に努める。また、新たな人材確保に向け研究する。</p> <p>家庭教育支援事業については、現代的課題や社会情勢の変化に応じた事業となるよう研究していく。</p> <p>子どもの安全見守り隊の活動を支援するとともに、子どもを見守るネットワークづくりに努める。また、幅広い年代の方に入ってもらえるよう努める。</p> |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|--------|---|---|-----|-------|-------|-------|---------|
| 1 | 事業名 | ★放課後子ども教室推進事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 社会教育振興課 |
| | 目的及び概要 | 放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取り組み、地域社会全体で地域の子どものたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①事務担当者説明会、各ブロック代表による研究会及び各校区代表者連絡会、スタッフ研修会の開催 ②市内にある大学と連携を図り、学生ボランティアを募集 ③市内企業による体験プログラムの提供 | | | | | |
| | 数値実績 | 各校区放課後子ども教室実施日数(日) | H30 | 2,664 | R1 | 2,562 | |
| | | 学生ボランティア登録人数(人) | H30 | 29 | R1 | 21 | |
| | | 実施回数が50回以上の校区数(校区) | H30 | 23 | R1 | 23 | |
| 評価 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、全校区において3月の活動を中止したため、実施延べ日数は減少した。また、大学生ボランティアについては、新規登録者はいたが、卒業した学生が多かったため登録人数は減少した。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 引き続き、大学生ボランティアの派遣や市内事業者等の連携などにより、子どもたちの充実した放課後活動の場の提供に努める。 | | | | | | |
| 2 | 事業名 | 家庭教育支援事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 社会教育振興課 |
| | 目的及び概要 | 家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育講座等学習機会の提供等を行う。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①家庭教育講座の開催 ②親まなびおでかけ講座の開催 ③家庭教育学級の委託開設 | | | | | |
| | 数値実績 | 家庭教育講座の参加者数(人) | H30 | 63 | R1 | 50 | |
| | | 親まなびおでかけ講座の参加者数(人) | H30 | 352 | R1 | 204 | |
| | | 家庭教育学級の参加者数(人) | H30 | 4,049 | R1 | 3,365 | |
| 評価 | 家庭教育講座については、社会的課題に沿った講師・テーマを選定することに努め、受講者からは概ね好評を得た。親まなびおでかけ講座については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した講座もあり、参加者数は減少した。また、家庭教育学級については、社会情勢の変化に伴い、参加者数は減少傾向にあるが、「親学習」をはじめとした家庭教育等について自主的に学習するとともに、保護者同士の交流の場となっている。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 家庭教育講座については、引き続き、社会的課題を踏まえたテーマ設定に努め、社会情勢の変化に応じた実施形態を研究していく。親まなびおでかけ講座については、サポーター増員と受講者層の拡大を図る。家庭教育学級については、保護者同士の自主的な学習活動の場として引き続き支援をしていく。 | | | | | | |
| 3 | 事業名 | ★児童生徒の安全対策事業 | 担当課 | 部名 | 学校教育部 | 課名 | 学校教育推進課 |
| | 目的及び概要 | 市内小・中学校の児童生徒が安全に通学できるよう見守り活動等を支援し、子どもを見守るネットワークづくりを推進する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①子どもの安全見守り隊交付金の交付 ②子どもが暴力から身を守るワーク(*7)を全小学校で実施 | | | | | |
| | 数値実績 | 子どもの安全見守り隊登録者数(人) | H30 | 1,306 | R1 | 1,221 | |
| | 評価 | 通学途上の安全対策については、子どもの安全見守り隊の活動を支援することにより適切に推進することができた。各校区での働きかけにより、きめの細かい見守り活動を継続することができた。また、市内31校の小学3・4年生で「子どもが暴力から身を守るワーク」を実施し、子ども自身が危険から身を守る方法を学習することができた(3月の休校措置のため1校で未実施)。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 子どもたちの通学における安心・安全を確保するため、子どもの安全見守り隊の活動を今後も支援するとともに、「子どもが暴力から身を守るワーク」の実施により、児童自身に危険予測・回避能力を育成する取組を推進する。 | | | | | |

***1 放課後子ども教室**

小学校の余裕教室等を活用して、すべての児童を対象に、地域の方々の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供する取組。(H20年度から本格実施)

***2 市内企業プログラム**

子どもの豊かな体験機会の充実を目的に、市内企業が専門的な知識や技能を活かし、放課後子ども教室に出向いて実施する講座。(H29年度から実施)

***3 家庭教育学級**

児童をもつ保護者が、家庭教育の大切さを認識し、子どもを育成するために必要な知識と技能を学習する学級。各小学校区単位開設で開設し、子育てや人権などの学習、情報交換などの活動を行う。(S39年から設置)

***4 親まなびおでかけ講座**

市民の家庭教育への理解を深めることを目的として、市の機関及び概ね10人以上の市民等で構成される団体へ親まなびサポーターを派遣し、大阪府が作成した親学習教材『親』をまなぶ、『親』をつたえる」を使用して、子どもとの接し方や親のあり方等について学ぶ講座。(H23年度から本格実施)

***5 子どもの安全見守り隊**

子どもたちの登下校時の見守り活動を行うため、各小学校で組織しているボランティア組織。

***6 親まなびサポーター**

大阪府が実施した「親学習リーダー養成講座」の修了者及び茨木市で実施した「親学習支援者養成講座」の修了者を講師登録し、「親まなびおでかけ講座」において、親学習の促進役(ファシリテーター)として活動する。(H22年度から登録)

***7 子どもが暴力から身を守るワーク**

子どもたちが自分で身を守る方法を身につけるため、危険な状況に陥ったときの問題解決方法を考えることで、子どもたちに対処できる力を育成するワークショップ。

点検評価シート

| | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|--|
| 施策 | (4) | 青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する | | |
| 取組 | ① | 青少年健全育成の推進 | | |
| 関係課 | 社会教育振興課 | | | |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 各地域で青少年健全育成の行事等が活発に実施されることにより、地域の子どもは地域で見守り、育てるという市民意識が醸成されている。 | | | |

| R元年度の達成目標 | |
|--|--|
| <p>茨木市青少年問題協議会(*1)が策定した青少年健全育成運動重点目標(*2)(以下「重点目標」とする)を市民に更に周知するとともに、多様な青少年の問題に対応するために自己点検アンケート(*3)等を活用し青少年が主体となる地域行事を促進する。また、青少年の自己有用感(*4)を高めるための青少年イベントの実施においては、市内大学生のみならず、高校生の参画を促す。</p> | |

| 事業概要 |
|--|
| <p>地域での青少年育成活動において引き続き自己点検アンケートへの協力を依頼し、より重点目標を意識した実施内容となるよう働きかける。</p> <p>また「ほっとけん！アワード(*5)」を創設し、地域の青少年育成団体に周知を図り、効果を生み出した行事を好事例として評価し表彰することで、実施団体の活動意欲を高めるとともに、行事の見直しや青少年の自己有用感を高めるための工夫を積極的に行うことを促進する。青少年イベントにおいては、市内高校の行事日程に配慮し、幅広い青少年の参画を促す。</p> |

| 事業の評価 |
|--|
| <p>自己点検アンケート記入により重点目標を意識していただいた結果、青少年が行事の一部を担当した割合がH30年度より増加した。一方、インターネット経由で青少年が犯罪に巻き込まれる事件など最近の問題への取組が少ない状況であることも浮き彫りになった。また、効果を生み出した行事を好事例として表彰する「ほっとけん！アワード」を実施したことで、団体の活動意欲の向上や行事の見直しなどの工夫を各団体間で共有することが出来た。青少年イベントにおいては多数の高校生・大学生の運営参加があり、自己有用感を高めるための機会を拡充することが出来た。</p> |

| 今後の方向性又は見直し項目 |
|--|
| <p>自己点検アンケートの結果から、SNS等を起因とするトラブルから青少年を保護するために最新の情報を青少年の指導者や保護者に向けて周知・啓発するとともに、地域での取組を通して、青少年が自己有用感を高め、大人が子どもに声をかけられるような顔の見える関係づくりを更に進める。また、新型コロナウイルス感染症の状況を注視するとともに、青少年を取り巻く社会環境の変化に応じた青少年健全育成活動となるよう取り組む。</p> |

| 今後の進め方 | |
|--------|---|
| R2年度 | <p>各青少年育成団体の会長連絡会を開催し、団体の活動状況や有効な情報共有を促す。また、重点目標「大人が気づいて声をかけあう関係づくり」に基づき、青少年を支え、導くことは社会全体の責務であることの認識を高め、保護者・地域・学校が協力し、安全・安心な青少年の健全育成を進める。</p> |
| R3年度以降 | <p>地域における青少年育成行事の開催状況を注視しながら、重点目標の実施サイクルの継続も視野に、青少年を取り巻く社会情勢に応じた青少年健全育成となるよう取組を進める。</p> |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|---|--------|--|-----|----|-------|-----|---------|
| 1 | 事業名 | ★青少年健全育成の推進 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 社会教育振興課 |
| | 目的及び概要 | 青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携を取りながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①青少年健全育成事業補助や、「ほっとけん！アワード」による団体の活動支援 ②青少年健全育成重点目標等の啓発 ③青少年が主体となる異年齢交流イベントの実施 | | | | | |
| | 数値実績 | 青少年健全育成事業補助金交付団体数(件) | H30 | 85 | R1 | 85 | |
| | | 青少年が行事の一部を担当した割合(%) | H30 | 70 | R1 | 81 | |
| | | 青少年による青少年のためのイベントに運営参加した高校生・大学生数(人) | H30 | 40 | R1 | 202 | |
| | 評価 | 青少年健全育成事業補助金を活用した地域行事の計画・実施後に、自己点検アンケートを記入いただくことで重点目標を意識し、青少年の役割を意図的に計画してもらうことが出来た。 青少年イベントでは連携する高校・大学のクラブ等に積極的な参加を促したことにより、運営参加した高校生・大学生数が大幅に増加した。また、「多くの子ども達が来てくれて嬉しかった」、「別の機会でもやってみたい」等の感想も寄せられ、運営参加した高校生・大学生の自己有用感を高める機会となった。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 地域の青少年健全育成活動では重点目標を意識した取組となるよう「ほっとけん！アワード」を引き続き実施する。また、青少年イベントが青少年が主体的に関わる行事のモデルとなるよう取り組む。 | | | | | |

*1 茨木市青少年問題協議会

市長を会長とし、学識経験者、市議会議員、警察署・保健所・子ども家庭センターなどの関係行政機関、関係団体等で組織され、青少年に関する総合的施策についての重要事項を審議する茨木市の附属機関。(S33年度から設置)

*2 青少年健全育成運動重点目標

茨木市青少年問題協議会が提言する青少年健全育成に関して重点的に取り組む目標。(H25年度から提言)

H29年度からは「子どものSOSほっとくん!? ～大人が気づいて 声をかけあう 関係づくり～」とし、問題行動の抑制やネット被害などに青少年が巻き込まれることを防ぐために、大人が青少年の変化に気づき互いに声をかけ合える関係づくりの大切さを呼びかけている。

*3 自己点検アンケート

青少年健全育成事業補助金対象団体に「重点目標に沿った取組を実施することで期待される効果」や「事業計画・実施時の青少年に対する大人のかかわり方」等の質問に答えていただきながら、重点目標を意識してもらうためのアンケート。青少年問題協議会にて検討・作成。(H30年度から実施)

*4 自己有用感

他人の役に立った、他人に喜んでもらえた、人から認められたというような、自分と他者(集団や社会)との関係を自他ともに肯定的に受け入れられることで生まれる、自己に対する肯定的な評価。

*5 ほっとけん！アワード

青少年健全育成補助金対象団体(小学校区子ども会育成連絡協議会、小学校区青少年健全育成運動協議会、小学校区青少年会育成会、中学校区青少年健全育成運動協議会、中学校区青少年指導員会)が実施する行事のうち、重点目標を踏まえ、特に効果を生み出した行事を青少年問題協議会が選出し、好事例として表彰することで、青少年健全育成団体の活動意欲を高め、市内全体の青少年育成行事の見直しや工夫を積極的に行うことを目的とした表彰制度。選考の過程で青少年健全育成団体が所属する各協議会内において詳細な行事内容や工夫を把握し、理解・連携を深める効果も見込んでいる。(R元年度から実施)

【青少年健全育成キャラクター ほっとけん！】

青少年健全育成重点目標に関心をもってもらえるよう、「大人が青少年を放っておけない、ほっとけん！」という気持ちを表現したキャラクター。青少年に愛情を持って、熱い「HOT」な気持ちで接しようという思いから命名。青少年の健全育成イベントなどに出動し啓発活動を行っている。(H25年度に誕生)



点検評価シート

| | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|--|
| 施策 | (4) | 青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する | | |
| 取組 | ② | 青少年の体験活動の充実 | | |
| 関係課 | 社会教育振興課 | | | |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 青少年が活動拠点である上中条青少年センター及び青少年野外活動センターなどでの体験活動を通して自尊感情や生きる力を高め、自分の将来に対して夢や希望を持つことができるような集団活動が活発に展開している。 | | | |

R元年度の達成目標

上中条青少年センターにおいては、大学等と連携を図り更なる講座内容の充実と活性化を図る。
 青少年野外活動センターにおいては、施設環境を整備し新たな教育ニーズに応じた事業展開を行い、青少年の体験活動の内容充実を図る。
 こども会活動については、引き続き活動を支援するとともに、少子化や子どもを取り巻く社会情勢の変化に応じた運営方法を検討する。

事業概要

上中条青少年センターにおいては、子どもたちの関心を高める講座を企画・実施するとともに、利用者の利便性を図るためトイレの洋式化を進める。
 青少年野外活動センターにおいては、自然災害からの復旧と合わせ安心・安全な施設環境を整備することで、多くの青少年に充実した体験活動の場を提供する。
 こども会活動については、関係団体と連携を図り、こども会親善スポーツ中央大会など、こども会が交流する機会の提供や育成者向け講習会を実施する。

事業の評価

上中条青少年センターでは、トイレの洋式化工事による施設の利用制限もあったが、利用者への影響は最低限に抑えつつ利用環境の改善に取り組むことができた。主催事業では、子どもセミナーのほか青少年イベントを実施し、高校生・大学生が企画・運営するプログラムが増え、内容も多彩になり、参加者に好評であった。
 青少年野外活動センターにおいては、森林環境や施設の整備を行い安心・安全な利用環境を整えたことで、年間利用者数を一定数回復させることができた。主催事業では複数年にわたる事業継続の成果として高校生対象事業の参加者数が大きく増加している。
 こども会活動について、こども会数の減少に伴い、主催事業へ参加するこども会の減少、固定化傾向にあるが、新たに参加したこども会も見られた。

今後の方向性又は見直し項目

新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、上中条青少年センターでは引き続き大学等と連携し、子どもたちにとって興味深い講座の企画に努め、青少年野外活動センターにおいては、事業日程や定員枠を拡げるとともに新たな教育ニーズに応じた事業内容の充実を図る。
 こども会活動については、主催行事に参加することを目的に活動しているこども会もあるため、大会方法や内容などを慎重に見直し、参加者の増加を図る。また育成者の負担軽減のため、社会情勢の変化等を踏まえ現状に応じた活動方法を研究する。

今後の進め方

| | |
|--------|--|
| R2年度 | 上中条青少年センターにおいては、引き続き大学等と連携し、子どもセミナーの企画に努めるとともに、青少年野外活動センターにおいては、日帰りや少人数での利用形態の提案や事業展開を行うことで、青少年に体験活動の場を提供する。 こども会活動については、引き続き、こども会の現状を踏まえ、参加しやすい主催行事となるよう検討するとともに、社会情勢に応じたこども会活動について研究する。 |
| R3年度以降 | 上中条青少年センター及び青少年野外活動センターにおいては、青少年にかかわる社会情勢の変化に応じ、事業の企画や効果を見直しつつ、青少年の体験活動の充実を図る。 こども会については、年々加入率が低下していることを踏まえ、引き続き、こども会活動の在り方を検討する。 |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|--------|---|---|-----|--------|-------|--------|---------|
| 1 | 事業名 | 上中条青少年センター運営事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 社会教育振興課 |
| | 目的及び概要 | 青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①子どもセミナー等体験活動の機会の提供 ②ふれあいコンサート・観劇等交流事業の実施 ③ミキシング講習会(*1)の実施 ④学習室・貸館業務の実施 | | | | | |
| | 数値実績 | 子どもセミナー等主催事業の参加人数(人) | H30 | 1,802 | R1 | 1,449 | |
| | | 学習室・貸館利用人数(人) | H30 | 45,730 | R1 | 45,372 | |
| | 評価 | 貸館利用については、トイレ改修工事や新型コロナウイルス感染症による休館措置により、利用者数が微減した。子どもセミナーでは、新たに大学生が主体として企画・運営する講座が実施できた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 主催事業については、引き続き子どもたちの関心が高い講座を企画し、参加者増を図る。センター利用については、老朽化した空調設備の改修を行い、利用環境の改善を図る。 | | | | | |
| 2 | 事業名 | 青少年野外活動センター運営事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 社会教育振興課 |
| | 目的及び概要 | 青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、施設の周知や主催事業の充実を図る。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①利用者の受入 ②主催事業の実施 ③キャンプカウンセラー(*2)の育成 ④施設の管理及び維持補修 | | | | | |
| | 数値実績 | 年間利用者数(人) | H30 | 9,015 | R1 | 10,240 | |
| | | 主催事業の参加人数(人) | H30 | 2,725 | R1 | 2,879 | |
| | | 主催事業数(事業) | H30 | 10 | R1 | 11 | |
| 評価 | R元年度は、台風による事業の中断・中止が数回あったものの、年間利用者数や主催事業参加人数は一定数回復した。 主催事業では、高校生対象事業において、小学生から続くリーダー養成事業の成果となるリピーター層が定着したことに加え、高校でのボランティア等の課外活動ニーズの高まりにより、参加者数が大幅に増加した。(H30:33人→R1:62人) キャンプカウンセラー育成においては、新たな研修手法の導入やOJT機会の充実により、所属年数による能力差を埋めながら指導者としての資質を向上させることができた。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 新型コロナウイルス感染症感染防止を視野に入れ、新たな利用形態や事業展開を行い、施設利用者や事業参加者の増加を図る。 また、非認知能力の育成等の新たな教育ニーズに応じた事業内容の充実に努める。 | | | | | | |
| 3 | 事業名 | 青少年活動・育成事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 社会教育振興課 |
| | 目的及び概要 | こども会をはじめ、青少年を育成するための組織が活発な活動を展開できるよう、情報や活動機会を提供する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①キックベースボール講習会・こども会親善スポーツ中央大会の実施 ②百人一首カルタ講習会・百人一首カルタ競技大会の実施 ③こども会サポーター(*3)の募集 ④大阪府こども会安全共済会加入補助 | | | | | |
| | 数値実績 | こども会数(団体) | H30 | 216 | R1 | 209 | |
| | | こども会加入率(%) | H30 | 37.6 | R1 | 34.4 | |
| | | こども会サポーター登録人数(人) | H30 | 37 | R1 | 42 | |
| 評価 | こども会数は加入率とともに、減少に歯止めが利かない状況であるが、子どものために地道に活動を続けているこども会もある。こども会サポーターの登録人数は増加しており、カルタ競技の練習などで活動し、育成者の負担軽減となっている。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | こども会が交流する場の提供など、引き続き活動を支援するとともに、加入率が低下しつつあるこども会の在り方を検討する。 | | | | | | |

***1 ミキシング講習会**

上中条青少年センター音楽視聴覚室にあるミキサー室の各種音響装置の基本的な知識・操作の講習会。（S61年度から実施）

***2 キャンプカウンセラー**

青少年野外活動センターで青少年を中心とした利用者の指導・育成を行う大学生スタッフ。
四年制大学の1～4年生約80人で構成されており、青少年指導者としての育成も目的としている。
キャンプ活動だけでなく、こども会の援助活動や支援の必要な子どもを対象とした事業の補助なども行っている。

***3 こども会サポーター**

こども会活動を支援するために、キックベースボールの指導やカルタの読み手などの活動補助を行う、社会教育振興課に登録をいただいた市内在住の18歳から75歳までの方。（H27年度から登録開始）

点検評価シート

| | | | | |
|-------------------------|--|----------------------|--|--|
| 施策 | (5) | 生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する | | |
| 取組 | ① | 成人教育の推進 | | |
| | ② | 公民館活動の推進 | | |
| 関係課 | 社会教育振興課 | | | |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 成人が学習意欲をもって自己啓発に励み、充実した日常生活を送るとともに、学習成果を社会へ還元し、地域社会の連帯、活性化につながるよう、組織的な教育活動が充実している。 住民が安心して豊かに暮らせる地域づくりのため、学習機会や情報が提供されている。 それぞれの地域性をいかした地域づくり活動が活性化するための支援が充実している。 | | | |

R元年度の達成目標

社会教育事業について、社会の要請を踏まえた講座を実施するとともに、周知方法について検討する。
 公民館講座等について、地域の方が企画、周知、実施の役割を担っているため、各公民館が意見交換等を通じて課題共有、連携を図る。また、32公民館において、現代的課題・地域課題等現状が様々であるため、中央公民館として、更なる情報提供、共有に努め、各公民館の取組を支援する。

事業概要

住民のニーズや社会の要請を踏まえ、社会教育の振興に資する講座を実施し、幅広い年齢層への学習機会や情報の提供に努めるとともに、社会教育関係団体の活動支援を通じ、社会教育の振興を図る。
 公民館事業について、公民館長会議等を通じて、各公民館の事例紹介や意見交換を行い、情報共有に努めるとともに、スポーツ推進課と連携して、ニュースポーツの取組を紹介するなど、更なる情報提供を図る。

事業の評価

社会教育事業について、市民の自発的・主体的な学習活動や社会参加を支援するため、社会的課題を踏まえた講座内容の選定、開催日時の再検討等により、効果的な事業実施に努めたが、参加者数は伸びなかった。
 公民館事業について、講習会、生活教育講座、講演会の開催数は新型コロナウイルス感染症感染防止による自粛や休館の影響により減少したが、地域住民のニーズに対応した各種講座や、地域の実情に即した現代的課題・地域課題に対応した講習会等を実施することにより、住民の自立した学習活動を支援した。また、関係課との連携の成果として、ニュースポーツの講習会を実施する館も見られた。

今後の方向性又は見直し項目

社会教育事業について、社会情勢の変化に応じた実施形態、手法を検討する。
 公民館講座、講習会等については、地域の実情に応じて、地域の歴史、防災など現代的課題・地域課題の解決に向けた取組を更に進めるため、関係課、大学等と連携を図るとともに、公民館長会議等を通して、情報提供、共有に努める。また、新型コロナウイルス感染症感染防止に対応するため、実施方法等の検討が必要である。

今後の進め方

| | |
|--------|---|
| R2年度 | 社会教育事業については、社会情勢の変化に応じた実施形態、手法を検討する。社会教育関係団体等の活動支援の必要性や方策について、検討する。 公民館講座等については、地域住民のニーズに対応した各種講座等の開催ができるよう、各公民館へ必要な情報提供に努める。 |
| R3年度以降 | 引き続き、社会教育関係団体等の活動支援の必要性や方策について、検討する。 公民館事業については、社会状況を踏まえ、公民館長会議等を通じて、各公民館の事例紹介や意見交換を行うとともに、現代的課題・地域課題の解決に向けた取組について、関係課や大学等と連携しながら事業の充実を図る。 |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|--------|--|---|-----|-----|-------|-----|---------|
| 1 | 事業名 | 社会教育事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 社会教育振興課 |
| | 目的及び概要 | 知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①民謡踊り講習会の開催 ②識字・日本語教室の開講 ③青年による人権啓発事業の開催 | | | | | |
| | 数値実績 | 民謡踊り講習会の参加者数(人) | H30 | 35 | R1 | 29 | |
| | | 識字・日本語教室の生徒数(人) | H30 | 55 | R1 | 82 | |
| | | 青年による人権啓発事業の参加者数(人) | H30 | 34 | R1 | 29 | |
| 評価 | 民謡踊り講習会については、参加者の満足度は高いが、新規参加者が少なく、年々参加者数は減少している。 識字・日本語教室については、それぞれの地域の実情に応じた講座を実施し、地域住民へ学習の機会を提供できた。 青年による人権啓発事業については、実行委員の担い手不足が数年来の課題となっている。近隣市の人権関係機関への広報を試み他市からの参加者を得ることができたが、全体の参加者数は減少した。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 民謡踊り講習会については、公民館講座等での実施が広がり地域に定着したものとみなして終了する。 識字・日本語教室については、外国人住民の増加に対応した受入れ体制の整備や講座実施方法を引き続き検討するとともに、各教室間での情報共有等により更なる充実を図る。 青年による人権啓発事業については、実施方法や形態を見直すとともに、実行委員の担い手不足の課題、事業実施の意義等について再検討していく。 | | | | | | |
| 2 | 事業名 | 社会教育関係団体育成事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 社会教育振興課 |
| | 目的及び概要 | 社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。 社会教育関係団体等を対象としたリーダー研修、後援等により支援する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①社会教育関係団体等リーダー研修会の開催 ②団体が行う事業への後援 | | | | | |
| | 数値実績 | 社会教育関係団体等リーダー研修会の参加者数(人) | H30 | 15 | R1 | 29 | |
| | | 団体が行う事業への後援件数(件) | H30 | 93 | R1 | 83 | |
| | 評価 | 社会教育関係団体等リーダー研修会については、実施日時やテーマを見直したことで、従来とは違う団体からの参加を得ることができた。団体が行う事業への後援については、承認基準等の見直し、検討が必要である。 | | | | | |
| 今後の方向性 | 社会教育関係団体等の活動支援の必要性や方策について、見直しを検討していく。後援事務について、その在り方や是非等を検討していく。 | | | | | | |
| 3 | 事業名 | 小学校区公民館講座等実施事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 社会教育振興課 |
| | 目的及び概要 | 各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主体的な学習活動を支援する。また、現代的課題・地域課題の解決に向けた取組については、地域の状況に合わせて進める。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①公民館講座の開催 ②講習会の開催 ③生活教育講座の開催 ④講演会の開催 ⑤現代的課題・地域課題に対する講習会等の開催 | | | | | |
| | 数値実績 | 公民館講座の開催数(講座) | H30 | 196 | R1 | 198 | |
| | | 講習会の開催数(回) | H30 | 185 | R1 | 163 | |
| | | 生活教育講座の開催数(講座) | H30 | 29 | R1 | 27 | |
| | | 講演会の開催数(回) | H30 | 14 | R1 | 12 | |
| | | 上記のうち、現代的課題・地域課題に対する内容によるもの(回) | H30 | 53 | R1 | 72 | |
| 評価 | 公民館講座の開催数は微増であるが、講習会、生活教育講座、講演会については減少した。回数の減少については、新型コロナウイルス感染症感染防止による開催の自粛や臨時休館が要因である。各公民館への情報提供等の取組により、地域の歴史や防災などの現代的課題・地域課題に対する内容のものが大きく増加した。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 社会教育・公民館活動の充実を図り、現代的課題・地域課題の解決に向けた取組を進める。また、事業の推進にあたっては、各公民館への情報提供、情報共有を図るとともに、取組事例を紹介し、関係課、大学等と連携するなど取組を更に進める。 | | | | | | |

点検評価シート

| | | | | |
|-------------------------|---|----------------------|--|--|
| 施策 | (5) | 生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する | | |
| 取組 | ③ | 図書館サービスの充実 | | |
| 関係課 | 中央図書館 | | | |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 地域の情報拠点として、必要な情報を得ることができ、調べものを行うなど、仕事や生活上の課題を解決するために利用されている。 乳幼児から高齢者まで、市民の暮らしに役立つ図書館サービスが提供されている。 | | | |

| R元年度の達成目標 | |
|---|--|
| <p>より多くの市民に利用していただくため、関係機関との連携による新たな事業や、図書館サービスのさらなる周知を行う。</p> <p>子どもの読書活動推進については、継続して取り組む必要があることから、第3次茨木市子ども読書活動推進計画(*1)を策定する。</p> <p>情報化時代におけるICTの活用を検討するとともに図書館システム更新を計画的に進める。</p> | |

| 事業概要 |
|--|
| <p>資料や情報の収集・提供に努める。</p> <p>読書推進、図書館利用促進を図るため、継続して「ブックトラベル」(*2)、「図書館を使いこなそう講座」(*3)を実施するほか、文学講演会の開催や、大学等の関係機関と連携し、新たな事業を行う。</p> <p>子どもの読書活動推進に継続的に取り組む必要があるため、第3次茨木市子ども読書活動推進計画を策定する。</p> <p>図書館システムの更新を計画的に進める。</p> |

| 事業の評価 |
|--|
| <p>利用者が求める情報や資料に、迅速かつ的確にたどりつけるように、パスファインダー(*4)や郷土レファレンス事例の充実を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、3月から臨時休館したが、予約の受付・貸出を継続し、資料・情報の収集・提供の継続に努めた。</p> <p>関係各課が主催する事業へのブース出展や図書館での関連した「特集コーナー」の設置、梅花女子大学と連携した司書課程受講生のおすすめ本の特集とブックリストの配布のほか、「ブックトラベル」の開催などにより、より多くの市民に読書や図書館に親しんでもらうことができた。</p> <p>子どもの読書活動推進については、職員が積極的に学校訪問し、情報の交換をするなど、学校との連携をさらに深めた。また、子どもの読書活動の一層の推進を図るため、第3次茨木市子ども読書活動推進計画を策定した。</p> <p>図書館システム更新に向けて、詳細な要件を定め、計画的に準備を進めた。</p> |

| 今後の方向性又は見直し項目 |
|--|
| <p>より多くの市民に利用していただくため、図書館に来館せずに利用できる新たなサービスを検討する。</p> <p>第3次茨木市子ども読書活動推進計画に基づき、乳幼児期から高校生まで途切れることなく、子どもの発達段階に応じた取組を推進する。</p> <p>図書館サービスの向上を図るため、図書館システムを更新する。</p> |

| 今後の進め方 | |
|--------|---|
| R2年度 | <p>新たな資料として、電子書籍(*5)の導入・貸出を行うなど、図書館を利用していない人や、外出自粛等のため来館できない人への資料・情報提供の充実を図る。</p> <p>第3次茨木市子ども読書活動推進計画に基づいた取組を実施し、子どもの読書活動の推進を図る。</p> <p>図書館システムを更新し、ホームページを充実するとともに、水尾図書館・穂積図書館に予約受取コーナー(*6)を設置し、利便性の向上とカウンター業務の効率化を図る。</p> <p>サービス拠点充実を図るため、移動図書館の巡回場所の増設及び市民会館跡地エリアに建設を予定している施設への中条図書館の移転について準備を進める。</p> |
| R3年度以降 | <p>市民の自主的な活動を支える「知の拠点」として、継続して幅広い資料や情報を収集し、整理・保存するとともに、情報化の進展や市民ニーズの変化に対応し、読書案内・相談や企画を通じて本(情報)との出会いを提供する。</p> |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|--------------|--|--|-----|-----------|-------|-----------|-------|
| 1 | 事業名 | 資料情報収集提供事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 中央図書館 |
| | 目的及び概要 | 市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、資料・情報を収集・整理・保存して、市民の利用に供する。また、読書案内やレファレンスサービス(*7)などで、市民と必要な資料を結びつける。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①多種多様な資料・情報の幅広い収集、適正な管理保存、市民への提供 ②読書案内やレファレンスサービスによる資料・情報提供 ③録音図書・点字図書の貸出、対面朗読・郵送貸出サービス等の様々な形での資料・情報の提供 ④商用データベース(*8)・国立国会図書館デジタル化資料送信サービス(*9)等の活用による資料・情報の提供および電子書籍導入の検討 | | | | | |
| | 数値実績 | 蔵書冊数(冊) | H30 | 1,269,845 | R1 | 1,245,851 | |
| | | 貸出点数(点) | H30 | 3,653,098 | R1 | 3,526,464 | |
| | | データベースの利用件数(件) (国立国会図書館デジタル化資料送信サービス等含む) | H30 | 624 | R1 | 732 | |
| 評価 | 調べものに役立つパスファインダーや郷土に関するレファレンスの事例を充実させ、利用者の情報アクセスの利便性の向上を図った。 新型コロナウイルス感染症感染防止対策により、3月上旬から休館したため、貸出等利用は減少したが、予約の受付・貸出を継続し、資料・情報の収集・提供に努めた。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 継続して資料・情報の収集・提供に努めるとともに、新たな形態の資料として、電子書籍を導入するなど、図書館を利用していない人や、来館できない人へのサービス充実を図る。 | | | | | | |
| 2 | 事業名 | 図書館利用促進事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 中央図書館 |
| | 目的及び概要 | 市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、ボランティアとの協働によりさまざまな行事や取組を行うとともに、市民の利便性の向上のため、図書館サービス網の充実を図る。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①ボランティアとの協働による行事や、図書館職員による市民向けの講座などの実施 ②移動図書館の巡回場所の検証など図書館サービス網の整備及び拠点の充実の検討 | | | | | |
| | 数値実績 | 利用促進行事参加者数(人)(ロビー展示を除く) | H30 | 7,061 | R1 | 5,788 | |
| | | 返却ポスト返却冊数(冊) | H30 | 155,322 | R1 | 164,372 | |
| | | 広域利用貸出冊数(冊)(茨木市民が他市で利用した冊数) | H30 | 24,217 | R1 | 25,347 | |
| 評価 | ボランティアとの協働による行事や「図書館を使いこなそう講座」の実施、また、市内で開催されるイベントや各課が開催する行事に移動図書館や図書館ブースを出展するなどの活動を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により行事を中止したため、参加者数が減少した。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を行いながら、事業を進める。また、移動図書館の巡回場所の新設、新施設への中条図書館の移転の準備を進める。 | | | | | | |
| 3 | 事業名 | 読書推進事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 中央図書館 |
| | 目的及び概要 | 乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、読書環境の整備・機会の提供を行う。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①ブックスタート事業(*10)や図書館・学校等でのおはなし会(*11)の実施、並びに学校と連携して行う図書館見学・職場体験の受入れなど第2次子ども読書活動推進計画に沿った事業の実施、及び第3次茨木市子ども読書活動推進計画の策定 ②時事や年齢層に応じた特集コーナー等の充実 ③高齢者施設や図書館での朗読会(*12)の実施 ④「ブックトラベル」の開催 | | | | | |
| | 数値実績 | 読書推進行事参加者数(人)(おはなし会参加者数を除く) | H30 | 2,257 | R1 | 2,441 | |
| | | おはなし会参加者数(人) | H30 | 17,074 | R1 | 16,705 | |
| | | 職場体験・図書館見学受け入れ学校数(校) | H30 | 35 | R1 | 41 | |
| 特集コーナー企画数(回) | | H30 | 329 | R1 | 382 | | |
| 評価 | 子ども読書推進については、おはなし会やこどもの本交換会(*13)を開催するなど、さまざまな取組を実施し、読書に親しむ機会の充実に努めた。学校との連携では、「図書館を使った調べる学習コンクール」もH30年度に引き続き開催し、調べ学習を通して多様な資料の活用を図る取組を行った。継続して子ども読書活動推進に取り組む必要があるため、第3次茨木市子ども読書活動推進計画を策定した。また、茨木市出身の作家による文学講演会を開催し、文学をより身近に感じてもらうことができた。「ブックトラベル」では、約4,000人の来場があり、幅広い年齢層の市民に物語や本との出会いを提供することができた。 | | | | | | |
| 今後の方向性 | 第3次茨木市子ども読書活動推進計画に基づき、学校や関係課等と連携し、発達段階や生活の場に応じた取組を行う。また、あらゆる市民が読書や物語を楽しむことができる環境づくりに努める。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--------|---|-----|---------|-------|---------|-------|
| 4 | 事業名 | 図書館ICT事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 中央図書館 |
| | 目的及び概要 | ICタグシステム(*14)の導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境(*15)の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①図書館システムの維持・運用 ②図書館サービスにおけるICTの利活用についての研究 ③図書館システム更新に向けた準備 | | | | | |
| | 数値実績 | インターネットからの予約点数 | H30 | 550,012 | R1 | 603,314 | |
| | | ホームページアクセス件数(件) | H30 | 875,010 | R1 | 922,749 | |
| | | インターネット端末利用件数(件) | H30 | 6,026 | R1 | 5,467 | |
| | 評価 | 図書館サービスについて、ホームページやSNSを積極的に活用し、情報発信に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響により、来館せずに予約できるホームページからの予約件数の割合が、3月に急激に増加(3月期77%→84%)しており、外出自粛の中、インターネットによるサービスが有効に活用された。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 新型コロナウイルス感染症感染防止のため、ホームページを活用した情報発信を積極的に行う。図書館システムを更新し、ホームページの充実を図り、わかりやすい情報発信を行うとともに、水尾・穂積図書館において予約受取コーナーを設置し、利用者の利便性向上を図る。 | | | | | |
| 5 | 事業名 | 富士正晴記念館事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 中央図書館 |
| | 目的及び概要 | 寄託を受けた郷土の作家である富士正晴に関する資料の収集・整理・保存を行い、整理資料の公開や、資料整理報告書の刊行、講演会を実施する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存・展示による公開 ②企画展・講演会の開催 ③北大阪ミュージアムメッセ(*16)への参加等による富士正晴と記念館の周知 | | | | | |
| | 数値実績 | 記念館来館者数(人) | H30 | 4,136 | R1 | 4,066 | |
| | | 講演会参加者数(人) | H30 | 62 | R1 | 53 | |
| | 評価 | 冊子「富士正晴のあしあと第1集」を広く宣伝し、富士正晴の人物像や交友について知ってもらえた。記念館所蔵資料の目録をホームページに掲載し、調査研究等に役立てることができた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 富士正晴や記念館をより知ってもらうため、「富士正晴のあしあと第2集」を刊行するとともに、定期的に、魅力的な企画展等を行うなど、継続して取組を行う。 | | | | | |

*1 第3次茨木市子ども読書活動推進計画

子どもの読書機会・環境の充実と読書活動の啓発、関係機関の連携と人材の育成についての取組をまとめた計画。R2年3月策定。計画期間はR2年度からR6年度までの5年間。

*2 ブックトラベル

元茨木川緑地を活用し、茨木市の魅力発信及び、読書をより身近に感じてもらうことを目的に、まち魅力発信課・中央図書館が中心となり、関係課が連携して実施したイベント。

*3 図書館を使いこなそう講座

図書館の上手な使い方を知っていただき、生活の中で図書館を活用してもらうため、図書館職員が毎月開催している講座。「図書館での本の探し方」「検索システムの使い方」など。

*4 パスファインダー

特定のテーマに関する資料や検索方法を紹介した冊子。

*5 電子書籍

図書館のホームページからタブレット端末、スマートフォン、パソコンなどで読めるデジタルデータ化された書籍。

*6 予約受取コーナー

職員を介さずに、利用者自身で予約資料の確認と自動貸出機による貸出処理を行い、図書館資料を受取ることができるコーナー。現在は中央図書館のみ設置。

*7 レファレンスサービス

図書館利用者が、日常生活や調査研究上の情報や資料を求めた際に、図書館司書が必要な情報や資料を検索、提供、回答することにより、これを助ける業務。

*8 商用データベース

インターネットで提供される新聞・雑誌記事や判例等の情報サービス。

***9 国立国会図書館デジタル化資料送信サービス**

国立国会図書館のデジタル化資料のうち、絶版等で入手が困難な資料を、公共図書館等の館内の端末で閲覧や複写の利用ができるサービス。

***10 ブックスタート事業**

あかちゃんと保護者が、絵本を開く楽しい体験と一緒に絵本を介して心がふれあうひとときを持つことを目的に、4か月児健康診査時に絵本を1冊プレゼントしている。

***11 おはなし会**

子どもが物語にふれ、読書に親しむことができるよう、語りだけで物語を伝える「おはなし」や、「絵本の読み聞かせ」、手遊び等を行うもの。

***12 朗読会**

高齢者施設や図書館で、音訳ボランティアによる物語の朗読を行うことにより、図書館の利用に障害のある方や、読書困難な方に、物語を楽しむ機会を提供する。

***13 こどもの本交換会**

交換したい絵本や児童書にメッセージを添えて持参し、他の人のメッセージを読みながら本を交換するイベント。

***14 ICタグシステム**

図書館の蔵書管理、貸出・返却などの資料管理をICチップを内蔵したタグで行うシステム。

***15 Wi-Fi環境**

利用者が持参したパソコンやスマートフォンなどを、調べ物等に活用できるよう、無線通信を利用してインターネットに接続できるしくみ。

***16 北大阪ミュージアムメッセ**

8市3町(吹田市、箕面市、池田市、豊中市、茨木市、高槻市、摂津市、川西市、能勢町、豊能町、島本町)の博物館・美術館などが協力して広く美術作品や学術資料に触れる機会を増やし、文化環境を高めていくためのネットワークが行うイベント。

点検評価シート

| | | |
|-------------------------|---|----------------------|
| 施策 | (6) | 文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する |
| 取組 | ① | 歴史遺産の保存・継承 |
| 関係課 | 歴史文化財課 | |
| 目標 (第5次総合計画前期基本計画より) | 多くの市民がキリシタン遺物(*1)や銅鐸鋳型(*2)など、本市の貴重な歴史遺産や文化財に親しむ機会が充実している。 | |

| R元年度の達成目標 |
|---|
| <p>千提寺菱ヶ谷遺跡(*3)については、市指定文化財(史跡)の指定等を念頭に、総合的な調査研究を進めている。</p> <p>歴史的建造物(寺社)調査は、所有者をはじめ地元の方々に対して、同事業の趣旨を理解し、協力を得られるよう働きかけていく。</p> <p>文化財所有者並びに地域における関係者の文化財保護の取組に対する理解が深まるよう働きかけていく。</p> <p>国史跡郡山宿本陣(*4)は保存修理を進めながら、市民への公開のあり方について所有者と調整を図りながら進めていく。</p> |

| 事業概要 |
|---|
| <p>千提寺菱ヶ谷遺跡の発掘調査報告書を刊行するとともに、遺跡が持つ価値について調査・研究を進める。</p> <p>著名なキリシタン遺物である「聖フランシスコ・ザビエル像」の複製品を製作するとともに、本市の潜伏キリシタンの魅力発信に向けて、普及啓発事業に努める。</p> <p>歴史的建造物調査の報告書(神社編)を刊行し、調査成果を公表することで、市民の歴史的建造物への理解を促し、地域での保存・活用を推進する。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査に係る出土遺物の整理及び台帳作成を確実に継続的に進め、その成果の市民への発信に努める。</p> <p>国史跡郡山宿本陣は、保存修理を実施するとともに、R2年度以降の公開に向けて所有者とも協議を進めていく。</p> |

| 事業の評価 |
|--|
| <p>千提寺菱ヶ谷遺跡の発掘調査報告書を刊行した。</p> <p>「聖フランシスコ・ザビエル像」の高精度複製品を製作した。</p> <p>歴史的建造物の調査成果をまとめた報告書(神社編)を刊行した。また、引き続き、寺院編の刊行に向けて準備を進めた。</p> <p>文化財資料館テーマ展「上皇をささえた村々-摂津国島下郡の仙洞料-」を開催し、本市域の新たな歴史的魅力について発信した。また、埋蔵文化財発掘調査に伴う遺物の整理及び台帳作成は順調に進行し、本市が実施した深見遺跡の調査成果について速報展示を開催した。</p> <p>大阪北部地震等で破損した国史跡郡山宿本陣の保存修理を完了した。</p> |

| 今後の方向性又は見直し項目 |
|--|
| <p>千提寺菱ヶ谷遺跡の整備を進めつつ、その魅力向上を図るため、総合的な調査研究を進めていく。</p> <p>歴史的建造物の調査成果について報告書を刊行し、その成果を所有者をはじめ地元の方々と共有するとともに、その価値の普及啓発を図っていく。</p> <p>文化財所有者並びに地域における関係者の文化財保護の取組に対する理解が深まるよう働きかけていく必要がある。</p> <p>国史跡郡山宿本陣の市民への公開のあり方について、所有者と調整を図りながら進めていく必要がある。</p> |

| 今後の進め方 | |
|--------|---|
| R2年度 | <p>千提寺菱ヶ谷遺跡の整備を進めるとともに、遺跡が持つ価値について調査・研究を進める。</p> <p>キリシタン遺物であるメダイの鋳造体験キットを製作するなど、本市の潜伏キリシタンの魅力発信に向けた取組を進めつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえて、今後の普及啓発事業のあり方を検討する。</p> <p>歴史的建造物調査の報告書(寺院編)を刊行し、調査成果を公表することで、市民の歴史的建造物への理解を促し、地域での保存・活用を推進する。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査に係る出土遺物の整理及び台帳作成を確実に継続的に進め、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえたうえで、その成果の市民への発信に努める。</p> <p>国史跡郡山宿本陣は、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、R2年度以降の公開に向けて所有者とも協議を進めていく。</p> |
| R3年度以降 | <p>保存と公開の調和を念頭に、キリシタン遺物の複製品製作に計画的に取り組むとともに、原資料の保存のあり方についても所有者の方々の理解が深まるよう努める。</p> <p>埋蔵文化財はじめ文献、美術工芸、民俗、建造物などの文化財調査・研究により地域の歴史を包括的に捉え、各地域の文化財愛護意識の向上を促す。</p> |

主な取組の実施状況

| | | | | | | | |
|---|--------|--|-----|-----|-------|----|--------|
| 1 | 事業名 | 千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 歴史文化財課 |
| | 目的及び概要 | 千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行うとともに、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、北部地域の歴史的魅力発信の場として整備していく。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①発掘調査成果の報告書作成 ②遺跡整備に向けた検討 | | | | | |
| | 評価 | 千提寺菱ヶ谷遺跡の調査成果について、出土した人骨の科学分析も含めた発掘調査報告書を刊行した。また、遺跡整備に向けては、持続的な地域との連携を目指して、里山センターとの調整を進めた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 総合的な調査研究に取り組むことで遺跡の魅力向上を図るとともに、市民開放を見据えた説明案内板の設置や防災面も踏まえた遺跡の整備を進める。 | | | | | |
| 2 | 事業名 | ★キリシタン遺物史料館展示充実事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 歴史文化財課 |
| | 目的及び概要 | 貴重なキリシタン遺物の収集保存及び国の重要文化財の展示公開を図り、遺物の修復や複製品製作、来館者に向けたPR映像を製作。 | | | | | |
| | 主な内容 | 国指定重要文化財「聖フランシスコ・ザビエル像」の複製品製作 | | | | | |
| | 数値実績 | 年間入館者数(人) | | H30 | 6,649 | R1 | 5,185 |
| | 評価 | 「聖フランシスコ・ザビエル像」の高精度複製品を製作した。ただし、複製品を活用した普及啓発事業については、新型コロナウイルス感染症対策により実施を見送った。なお、R2年3月2日以降は新型コロナウイルス感染症対策のため閉館していることから、年間入館者数は減少した。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 貴重なキリシタン遺物の適切な保存と公開を図るため、遺物の複製品製作を計画的に実施する。また、新名神高速道路開通により北部地域へのアクセスが向上したこともあり、市内外への魅力発信に努めていくが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況も踏まえた普及啓発事業を検討する。 | | | | | |
| 3 | 事業名 | 歴史的建造物等保存活用推進事業(神社・寺院など) | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 歴史文化財課 |
| | 目的及び概要 | 歴史的建造物の代表的なものである神社(81社うち式内社11社)や寺院(105寺)が数多く存在し、本市の風土・文化・景観を形成していることから、市民が歴史的建造物等について理解を深め、地域での保存と活用の取組を実行できるよう調査・啓発を行う。 | | | | | |
| | 主な内容 | 歴史的建造物調査成果の報告書(神社編)作成 | | | | | |
| | 評価 | 本調査を5件実施するとともに、調査報告書(神社編)を刊行した。また、引き続き、寺院編の刊行に向けて準備を進めた。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 調査報告書(寺院編)の刊行に向けて取り組むとともに、市民の歴史的建造物への理解を促し、地域での保存・活用を推進する。また、当該調査を通じて得た地域との関係性を深め、地域に眠る文化財情報の収集に努める。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--------|---|-----|-------|-------|-------|--------|
| 4 | 事業名 | 文化財保護啓発事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 歴史文化財課 |
| | 目的及び概要 | 文化財資料等の調査・保存指導及び歴史・文化財に関する情報の積極的な発信により、市民の歴史文化意識の高揚及び郷土愛の醸成を図り、文化財の保護・啓発を推進する。 | | | | | |
| | 主な内容 | ①各種展示(テーマ展・企画展・コーナー展)の充実 ②文化財案内説明板設置 ③文化財専門研修 ④市史収集資料の整理・活用 | | | | | |
| | 数値実績 | テーマ展会期中入館者数(人) | H30 | 3,789 | R1 | 2,863 | |
| | | 文化財説明案内板設置枚数(枚) | H30 | 4 | R1 | 6 | |
| | 評価 | テーマ展「上皇をささえた村々-摂津国島下郡の仙洞料-」では、新たな本市域の歴史的魅力について発信できたほか、企画展では子どもを対象とした事業とするなど、幅広い世代の方が地域の魅力を再発見できる企画を実施した。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 今後も市内の文化財や資料の調査研究を進めるとともに、その成果に基づいた本市域の歴史的魅力について展示等普及啓発活動の充実に努め、郷土の豊かな歴史を市民に再発見してもらえるよう取り組む。子ども向け事業の充実も図り、より多くの市民に資料館を利用してもらえるよう努める。また、所管する資料の体系的な管理体制の構築を検討し、適切な保存と新たな活用に取り組む。 | | | | | |
| 5 | 事業名 | 史跡郡山宿本陣管理事業 | 担当課 | 部名 | 教育総務部 | 課名 | 歴史文化財課 |
| | 目的及び概要 | 国史跡である郡山宿本陣(樁の本陣)の保存活用計画策定も視野に入れた適切な維持管理による保存に努め、公開事業を通じて市民が歴史遺産の理解と関心を深めることを目的とする。 | | | | | |
| | 主な内容 | 郡山宿本陣運営及び施設維持管理 | | | | | |
| | 数値実績 | 年間入館者数(人)※大阪北部地震以降は見学中止 | H30 | 237 | R1 | 0 | |
| | 評価 | 大阪北部地震による破損を受けて、地震以降は見学中止の状態が続いている。地震後には国庫補助を得て、破損調査、耐震調査、修理設計を実施したうえで、保存修理を実施し、R元年度末に完了した。 | | | | | |
| | 今後の方向性 | 国内でも希少な現存する本陣建築であり、後世に引き継いでいくためにも、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、今後の保存と公開について所有者とともに検討していく。 | | | | | |

*1 キリシタン遺物

16世紀、幕府によりキリスト教は固く禁止された。そのような中で、キリシタンが守り、隠し伝えてきたもの。茨木市の千提寺・下音羽地区において「聖フランシスコ・ザビエル像」「天使讃仰図」等の遺物が見つかった。

*2 銅鐸鑄型

S46年に発見された東奈良遺跡は、茨木市南部に位置する弥生時代の大規模な集落遺跡であり、全国唯一の完全な形を保った石製銅鐸鑄型(第1号流水文銅鐸鑄型)をはじめ、数多くの鑄造関連遺物が発見され、青銅器生産の一大拠点であったことがわかっている。これらの鑄造関連遺物は、国の重要文化財に指定されている。

*3 千提寺菱ヶ谷遺跡

千提寺地区における造成工事に伴い、H26年に発見された遺跡。テラス状の造成跡やキリシタン墓と想定される遺構などが見つかり、H26年11月に「千提寺菱ヶ谷遺跡」として登録。H27年度に第2次、H28年度に第3次・第4次、H29年度には第5次、H30年度には第6次と継続した調査を行っている。

*4 郡山宿本陣(樁の本陣)

郡山宿本陣は、京都(東寺)から西宮に通じる西国街道の中央にある宿駅で、主に江戸時代の参勤交代で大名らの休憩や宿泊に利用された。享保3(1718)年に類焼し、享保6(1721)年に再建され、現在までのおよそ300年間、ほぼ当時の姿のまま維持されている。S12年3月に大阪府史跡に、さらに、S23年12月に国史跡に指定されている。

IV 学識経験者意見

IV 学識経験者意見

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について行った点検及び評価の結果に対して、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、学識経験者から以下のとおり指導・助言をいただきました。

令和元年度茨木市教育委員会事務管理執行状況の点検及び評価に対する意見

追手門学院大学 教授 三 川 俊 樹

関西外国語大学 教授 浦 嶋 敏 之

【教育委員会の活動状況及び総括的事項について】

教育委員会は、定例会・臨時会における審議・議決のほか、各委員が学校、関係機関、地域等への行事参加や、各種研修会に出席し研鑽を積むなど精力的に活動している。新型コロナウイルス感染症による影響のため現場に行きにくい状況もあると考えるが、引き続き、現場の声や状況を積極的に把握し、茨木市の教育のさらなる発展に寄与されたい。

【各事業について】

（１）学校教育の充実

すべての子どもの育ちを支援するというスタンスは公教育としては当然の事ではあるが、「一人も見捨てへん教育」を掲げ、それを具現化するために現場のニーズを把握し、子どもたちの実態に応じたきめ細かい取組をしているということは非常に評価できる。

保幼小中連携においては、各中学校ブロックに保育所と幼稚園を位置づけ、保育所または幼稚園と小学校間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種交流による授業実践等により、保幼小中間のスムーズな接続を推進している点が評価できる。また、中学校卒業時点での目指すべき子ども像である「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」や「茨木っ子力」を具体的なビジョンとして保幼小中間で共有することにより、学校現場が取り組みやすい工夫がなされている。また、国においては小学校以降で取り組むとされているキャリアパスポートを、幼児教育から導入する「茨木っ子キャリアパスポート」は、茨木ならではの特徴的な取組であり評価できる。

「確かな学力」の充実においては、「学力向上プラン」からスタートし、地道な取組を進めたことが全国学力・学習状況調査の結果として現れていると考えるが、さらにそれを継続して向上させている点について高く評価できる。令和2年度は、第4次計画である「茨木っ子グローイングアッププラン」で進めてきた確かな学力を育成する学校づくりの推進が一定の成果を挙げ、これまでの取組を軸に次の第5次計画である「茨木っ子プラン ネクスト5.0」で重点の1つとされている非認知能力育成の取組へと進もうとしている大きな転換点であるため、これからの方向性をしっかりと示されたい。

不登校対策においては、数のみではなく、新規や継続の増減等の特徴を分析し、その課

題に対して取組を進められたい。

道徳の教科化等の新たな取組が出てきているため、作業効率を高め、子どもたちと向き合う時間を確保し、新たな取組にしっかりと時間をかけられるよう校務支援システムの活用を進めることが必要である。「働き方改革」は「子どものため改革」であると考え。子どもと向き合う時間の確保に焦点を当てながら引き続き取り組まれない。

新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な子どもたちの課題が顕在化してきており、全ての子どもたちが当事者になっているのが特徴的であると考え。その中で見えない子どもたちのＳＯＳをキャッチできるよう心掛けられたい。

(2) 青少年の健全育成

青少年健全育成の推進及び青少年の体験活動において、高校、大学等と連携を図り、高校生、大学生が企画、運営するプログラムが増えている点について高く評価できる。市内には大学も多くあることから、このような取組を茨木市の特徴として今後も推進されたい。

また、これからの社会を生きる子どもたちに必要な力としての非認知能力について意識し、青少年の健全育成という社会教育の観点からも推進されたい。

(3) 社会教育の推進

学校教育においては、子どもたちへの新型コロナウイルス感染症の影響が最小限になるよう様々な配慮や工夫を行うことが出来るが、社会教育は、図書館や公民館等の人々が集まる場所を中心に活動が行われることから、施設の閉鎖により、今まで入念に工夫してきた様々な活動が実施出来なくなるため、これからの社会教育の在り方を考え直さなければいけない状況にあると考える。インターネットの活用等実施方法の検討をされたい。

【報告書全体について】

茨木市教育大綱の体系図の掲載により、全体と各施策とを比較しながら読み進められるよう工夫されている。また、各施策の後ろに掲載する用語説明により、茨木の教育の特徴が見えてくるといった工夫がなされている。引き続き内容の充実を進められたい。

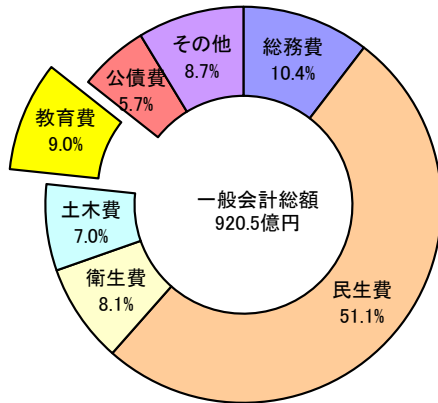
課題に正対した事業を展開することで、ニーズの把握や改善点の洗い出しを行い、実績を積み上げていくことで、取組が一定の成果に結びついていることが読み取れ、PDCAサイクルが機能していると考え。また、回数・人数等の量的指標による評価がなされており分かりやすい。併せて、各事業の達成度や課題について、一目で分かるような工夫や、参加者の反響等、質的指標による評価を盛り込むことにより、より市民にとって分かりやすいものになると考える。

点検評価は、法に定められたものであり行政の改善に資するために行うものであると考えるが、もう一点として、教育委員会、学校、地域の関係団体等がタッグを組み、様々な取組を進めているという事を市民に示し、安心を与えるという役割があると考え。引き続き内容の充実を進められたい。

【参考】教育委員会の予算と主な事業

1 教育委員会の予算

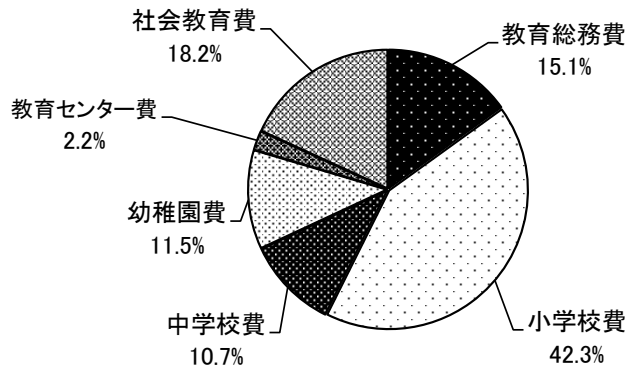
① 令和元年度 教育費の占める予算



茨木市の令和元年度の一般会計予算総額（当初予算）は、920億5,000万円でした。このうち教育費は、9.0%にあたる82億6,021万7,000円です。

| 区 分 | 予算額（千円） | 比率 |
|-----|------------|--------|
| 総務費 | 9,584,230 | 10.4% |
| 民生費 | 47,039,655 | 51.1% |
| 衛生費 | 7,465,369 | 8.1% |
| 土木費 | 6,483,686 | 7.0% |
| 教育費 | 8,260,217 | 9.0% |
| 公債費 | 5,226,466 | 5.7% |
| その他 | 7,990,377 | 8.7% |
| 合 計 | 92,050,000 | 100.0% |

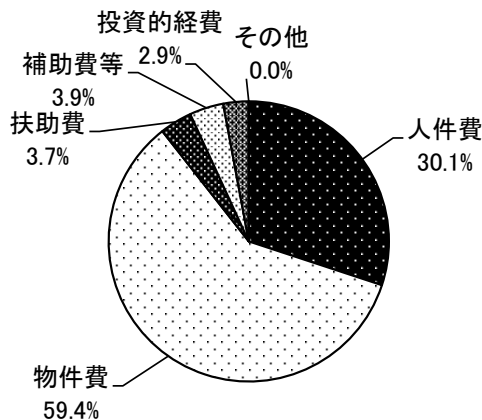
② 令和元年度 教育費の目的別内訳



目的別内訳は下記のとおりです。小学校費、社会教育費、教育総務費の順に高い割合を占めています。

| 区 分 | 予算額（千円） | 比率 |
|---------|-----------|--------|
| 教育総務費 | 1,243,679 | 15.1% |
| 小学校費 | 3,494,952 | 42.3% |
| 中学校費 | 884,389 | 10.7% |
| 幼稚園費 | 951,959 | 11.5% |
| 教育センター費 | 184,746 | 2.2% |
| 社会教育費 | 1,500,492 | 18.2% |
| 合 計 | 8,260,217 | 100.0% |

③ 令和元年度 教育費の性質別内訳



性質別内訳は下記のとおりです。物件費、人件費、補助費等の順に高い割合を占めています。

| 区 分 | 予算額（千円） | 比率 |
|-------|-----------|--------|
| 人件費 | 2,482,918 | 30.1% |
| 物件費 | 4,902,784 | 59.4% |
| 扶助費 | 307,727 | 3.7% |
| 補助費等 | 324,718 | 3.9% |
| 投資的経費 | 241,070 | 2.9% |
| その他 | 1,000 | 0.0% |
| 合 計 | 8,260,217 | 100.0% |

2 令和元年度の主な事業

教育委員会の令和元年度の主な事業は以下のとおりです。

(単位：千円)

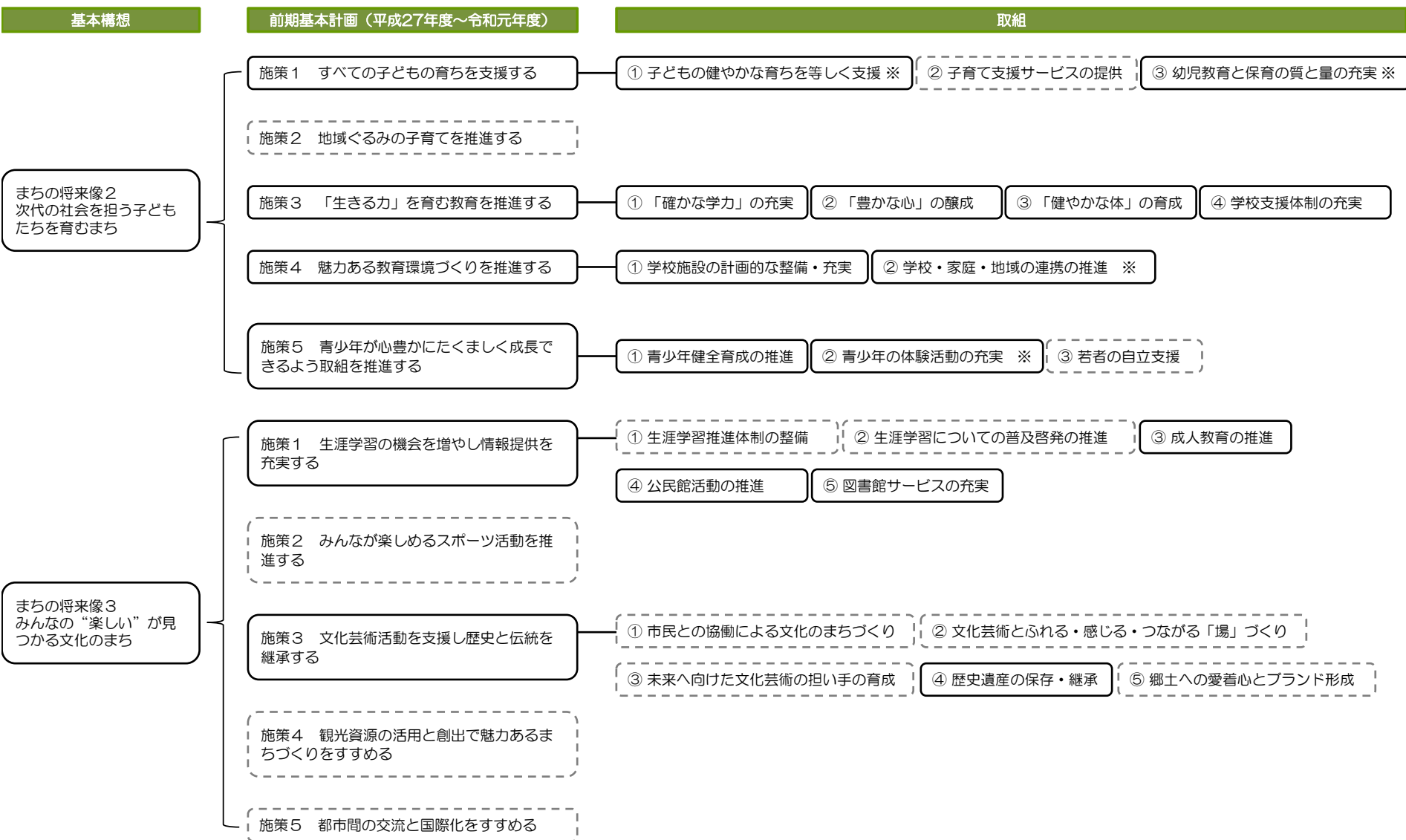
| 事業名 | 事業費 (カッコ内は国費・府費で負担された分) | 説明 | 施策体系 |
|------------------------|----------------------------|---|--------|
| 幼稚園のブロック塀改修 | 6,178 | 安全・安心な幼児教育の環境を整備するため、玉島幼稚園・郡幼稚園のブロック塀をフェンスに改修する。 | (1)－①② |
| 英語教員への英語力向上研修の実施 | 1,321 | 中学校の英語科教員の授業力向上を図り、4技能(聞く・話す・読む・書く)を重視した新学習指導要領に沿った授業を行うため、外国人講師による研修を実施する。 | (2)－① |
| キャリア教育推進モデル事業の実施 | 506 (府 506) | 新学習指導要領に位置づけられているキャリア教育の充実に向けた取組を進めるため、モデル事業として小中学校における指導計画等を作成する。 | (2)－① |
| スクールソーシャルワーカーアドバイザーの拡充 | 929 | 小学校における福祉的事案への対応力向上を図るため、スクールソーシャルワーカーアドバイザーの配置日数を拡充(80日→126日)する。 | (2)－② |
| 中学校における部活動指導員の配置 | 1,611 (府 1,065) | 部活動の指導体制の充実や教職員の時間外勤務の軽減を図るため、部活動の技術的な指導や担当教員の支援等を行う部活動指導員を配置する。 | (2)－③ |
| 中学校給食のあり方検討 | 3,183 | 中学校給食の実施方式等を検討するため、審議会を設置するとともに、課題等の考察にあたり教職員等で組織する検討会を開催する。 | (2)－③ |
| 業務サポーターの増員 | 6,848 | 学力向上への取組を進めるにあたり、教員の子どもと向き合う時間のさらなる確保を図るため、大規模校(児童・生徒数700人以上)に業務サポーターを1名増員する。 | (2)－④ |
| 小中学校へのタブレット端末・無線LAN整備 | 41,407 | 小中学校におけるICT環境の充実を図るため、タブレット端末を拡充するとともに、普通教室で利用できるよう無線LANを整備する。 | (3)－① |
| 教育ネットワークのセキュリティ強化 | 15,104 | 学校教育に係る個人情報情報を安全に運用し、セキュリティレベルのさらなる強化を図るため、教育ネットワークとインターネット環境を分離するセキュリティ機器を整備する。 | (3)－① |
| 小中学校トイレの環境改善(洋式化等) | 195,731 (国 36,805) | 学校施設の環境改善を図るため、老朽化したトイレの改修(洋式化等)を行う。 修繕委託(設計) [小]茨木、安威、沢池、畑田、春日丘、玉島、福井、大池、耳原 [中]養精、西、東、南 工事 [小]春日、山手台 [中]天王 | (3)－① |
| 小中学校へのエレベーター設置 | 162,058 (国 11,204) | 対象児童・生徒の入学にあわせ、校舎へのエレベーター設置を行う。 委託(設計) [小]中条、豊川 工事 [小]西河原 [中]東雲 | (3)－① |
| 小中学校の外壁改修及び屋上防水改修 | 231,189 (国 42,735) | 小中学校の施設の長寿命化を推進するため、屋上防水や外壁改修等の工事を行う。 工事 [小]庄栄 [中]天王 | (3)－① |
| 小・中学校プールのフェンス設置 | 520,685 (国 52,901) | 安全・安心な学校環境を整備するため、小中学校のプールブロック塀を撤去した箇所(34校<小26校・中8校>)へフェンスを設置する。 | (3)－① |

| 事業名 | 事業費 (カッコ内は国費・府費で負担された分) | 説明 | 施策体系 |
|--------------------------|----------------------------|---|--------|
| 小中学校外周塀の改修 | 90,131 (国 18,742) | 安全・安心な教育環境を整備するため、損傷等のある外周塀をフェンスに改修する。 工事 [小]東、西、西河原 [中]南、太田 | (3)－① |
| 「青少年健全育成ほっとけん！アワード」の実施 | 176 | 青少年健全育成団体の活動意欲の向上及びさらなる活動の活性化を図るため、各団体の効果的な取組を表彰する「青少年健全育成ほっとけん！アワード」を実施する。 | (4)－① |
| 上中条青少年センターのトイレ改修 | 72,429 | 利用者の利便性向上やバリアフリー化を進めるため、トイレの洋式化を行うとともに、オストメイト対応トイレを設置する。 | (4)－② |
| 公民館の外壁改修等 | 30,892 | 委託（エレベーター設置等設計：玉島公民館） 工事（外壁改修・屋上防水：玉櫛公民館） | (5)－①② |
| 「BOOK TRAVEL @元茨木川緑地」の開催 | 4,595 | 本を介して憩いと賑わいを楽しむ場の創出を図るため、元茨木川緑地を活用した「BOOK TRAVEL @元茨木川緑地」を開催する。 | (5)－③ |
| 茨木・高槻文化財連携事業の推進 | 161 | 茨木・高槻両市が連携して歴史・遺産を発信し、さらなる郷土愛の醸成を図るため、歴史遺産に係るカードや散策マップを作成・配布するとともに、それらを活用した歴史遺産ウォークを開催する。 | (6)－① |
| キリシタン遺物史料館展示内容の充実 | 1,718 | キリシタンに関する遺物の適切な保存と活用を図るため、聖フランシスコ・ザビエル像の複製画を製作する。 | (6)－① |
| 史跡郡山宿本陣の保存修理 | 87,097 (国 61,013) | 国史跡郡山宿本陣の適切な保存・活用を図るため、地震や台風等により被害を受けた箇所を保存修理を行う。 | (6)－① |
| 公立幼稚園等における感染予防用品の購入 | 78 (国 78) | 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、公立幼稚園等において消毒液等を購入する。 ＜対象施設＞公立幼稚園、公立認定こども園 | |

【参考】第5次茨木市総合計画と茨木市教育大綱の関連図

第5次茨木市総合計画（平成27年度～令和6年度）

- ・実線で囲んでいる施策及び取組を、大綱に位置づけています。
- ・点線で囲んでいる施策及び取組は市長部局で行うものです。
- ・※印のある取組は、市長部局の事業と教育委員会の事業の両方が含まれている取組です。



【参考】新型コロナウイルス感染症にかかる教育委員会の対応について

1 幼稚園

(1) 休園措置について

国及び大阪府からの要請に基づき、3月2日（月）から3月23日（月）まで休園措置とした。

(2) 休園措置中の保育の実施について

① 2号認定・預かり保育（定期利用）の園児（認定こども園のみ）

園児の健康状態を把握し、保育環境等に留意しながら保育を実施した。

② 家庭での保育が困難な園児

保育を希望する日において、園児の健康状態を把握し、保育環境等に留意しながら保育を実施した。

(3) 卒園式

予定どおり3月16日（月）に実施した。

参加者は卒園児、教職員及び保護者（2名まで）とし、式典は内容を縮小し、時間の短縮を行った。

その他、感染拡大防止のため、健康観察の徹底、座席間隔の確保、アルコール消毒液の設置等を行った。

(4) 春季休業日（3月24日（火）から）の対応について

- ・ 預かり保育を希望する日において、園児の健康状態を把握し、保育環境等に留意しながら保育を実施した。
- ・ 新入园児を含む全園児に健康観察を継続した。

2 小・中学校

(1) 休業措置について

国及び大阪府からの要請に基づき、3月2日（月）から3月24日（火）まで休校措置とした。ただし、部活動については、2月28日（金）から中止した。

(2) 見守り登校について

家庭で留守番させることが困難な児童生徒への対応として、見守り登校を実施した。

- ・ 対 象：小学1年～3年児童（学童保育に参加する児童を除く）及び小中全学年の支援の必要な児童生徒（要医療ケア児童生徒含む）
- ・ 時 間：平日8時30分から15時まで
- ・ 内 容：各教室等で自習（教員は濃厚接触にならない形で見守る）

(3) 学習保障について

学習内容の学習教材（プリント等）及びタブレットドリル活用プリントを作成し、配布した。

(4) 卒業式について

予定どおり小学校は3月18日（水）、中学校は3月13日（金）に実施した。

参加者は卒業生、教職員及び保護者（2名まで）のみとし、式典は内容を縮小し、時間の短縮を行った。

その他、感染拡大防止のため、健康観察の徹底、座席間隔の確保、アルコール消毒液の設置等を行った。

(5) 春季休業中（3月25日（水）から）の対応について

児童生徒の健康保持の観点から、児童生徒の運動等をする機会を確保するため、大阪府の示す「クラスター発生のリスクを下げる3原則」を徹底したうえで下記の対応を行った。

- ・小学校：校庭開放日を設定（平日5日、1回3時間程度）
- ・中学校：部活動（校内活動のみ）の実施予定であったが、大阪府の要請を受け中止。

〔参考〕 クラスター発生のリスクを下げる3原則

- ① 換気を励行する（2方向の窓を同時に開ける等）
- ② 人の密度を下げる（会場の広さを確保し、お互いの距離を1～2m程度あける等）
- ③ 近距離での会話や発声、高唱を避ける（やむを得ず近距離での会話が必要な場合マスクを着用）

3 社会教育施設

以下のとおり休館した。

| 施設名 | 休館期間 | 備考 |
|-------------------------|-------------------------------------|--|
| ① 公民館 | 3月8日（日）～3月31日（火） | 貸室予約受付は実施 |
| ② 文化財資料館 | 3月2日（月）～3月31日（火） | |
| ③ キリシタン 遺物史料館 | 3月2日（月）～3月31日（火） | |
| ④ 上中条青少年 センター | 3月8日（日）～3月31日（火） | 貸室予約受付は実施 |
| ⑤ 青少年野外 活動センター | 3月2日（月）～3月31日（火） （3月19日までは冬期閉鎖中） | 利用予約受付は実施 |
| ⑥ 図書館 （中央・分館・ 分室） | 3月2日（月）～3月31日（火） | 資料の返却・予約資料貸 出・予約受付（インターネ ット・電話・予約カード） は実施 |

4 その他

(1) 教育施設

3月2日(月)から使用中止。

(2) 放課後子ども教室

3月2日(月)から中止。

(3) 主催行事

2月20日(木)から3月31日(火)までに実施予定の主催行事を中止。

〔参考〕茨木市の対応状況

| | |
|--------------|---|
| 令和2年2月19日(水) | 茨木市新型コロナウイルス対策本部設置 |
| 2月20日(木) | 市主催行事の原則中止・延期(3月20日まで) |
| 3月1日(日) | 市施設(不特定多数が集まる屋内)休館 (3月2日から3月20日まで) |
| 3月7日(土) | 市在住感染症患者確認(1人目) 市施設(貸館)休館(3月8日から3月20日まで) |
| 3月10日(火) | 市在住感染症患者確認(2人目) |
| 3月14日(土) | 市在住感染症患者確認(3人目) 市主催行事中止延長(3月31日まで) 市施設休館延長(3月31日まで) |
| 3月24日(火) | 市主催行事中止延長(4月1日から当分の間) 市施設休館延長(4月1日から当分の間) |
| 3月27日(金) | 市在住感染症患者確認(4人目) |
| 3月29日(日) | 市在住感染症患者確認(5人目) |
| 3月31日(火) | 市主催行事中止延長(5月10日まで) |